

# メディアに見る終戦直後の民主主義を語る人々

～新聞連載「座談会 アメリカ民主主義」を題材に～

三井愛子

## 1. はじめに

### 1) 研究の目的

本稿は、戦後日本におけるアメリカ観の形成がどのようにして行われたかを調査・検討するために、戦後日本の民主主義がどのようにマス・メディアで取り上げられてきたのかを当時の主たるマス・メディアである新聞を対象にした考察のひとつである。

現在のメディアでは、近隣諸国との関係が過去最悪であるとか、日本社会が右傾化しているとか騒がれる中、その反動であるかのようにこれまで以上に「民主主義」を改めて問い直すような様々な方面からの様々な方向性を持つ言論が、より多く取り上げられているように感じられる。アラブ社会の民主化運動に活用されたソーシャル・ネットワークをはじめ、情報を伝達するメディアを中心に民主主義をめぐる多様な動向がマス・メディアにも多く取り上げられている。日本国内での「民主主義」に関する議論も大手マス・メディア以外の、より直接的な発信・発言の場であるソーシャル・ネットワーク・サービスなどを使って活発化しており、この点でも「民主化 (democratization)」「民主主義 (democracy)」はある種の世界的規模の動向ともいえるかもしれない。そのような中で戦後日本の民主主義を問い直すように、「なぜ日本はこうなったのか」という現在の日本のあり方を論じるものも内外を問わずいくつも登場している。そこには戦後日本で形成されてきたアメリカ観の見直しというものも一部含まれており、憲法改正などの議論でもよく使われるひとつの要因ともなっている。では問い直されつつある戦後

日本の民主主義の原点はいったいどこにあるのかということを考えると当然行き着く2つの地点がある。1つは明治政府による限定的に行われた民主化であり、2つめは1945年8月15日の敗戦に伴った民主化への外部からの影響力を主体としたものである。

日本が現在の民主主義体制に入ったのは1945年8月15日の敗戦以降のことである。この敗戦の日から1945年が終わるまでのわずか数カ月の間に、日本のその後の方向性の多くが示されていった。1945年はまさに現代日本の出発点といえる時である。その新たな社会体制である民主主義と言論活動、特に「言論の自由」は切っても切れない関係にあり、そこには必ずマス・メディアの存在がある。さらに付け加えれば、社会教育とマス・メディアの関係も同様である。そこで本稿では戦後最初にマス・メディアが民主主義について取り上げた事例として、『朝日新聞』掲載の「座談会 アメリカ民主主義」を調査・検討の対象とし、改めてこの出発点について考察するものである。当時の新聞は給紙制限のため紙面が非常に限られていた。にもかかわらず、なぜこのような連載が4日間にわたって、紙面の1/4ほどを使って行われたのか、その記事と登場する人物をひとつの法則をもとに調査・検討を行った。

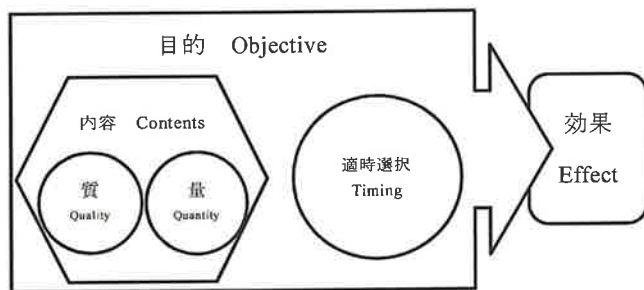
## 2) 研究の方向性

本稿では『朝日新聞』に掲載された連載記事と特にその座談会で対談した5名の人物の来歴に焦点を当てている。その理由として、前述のように戦後の新聞記事の中で“最初に”民主主義を取り上げたというだけでなく、内容や量など他の複数の要素がより重要なのではないかとということが1つ目にあげられる。2つ目に、この座談会に登場する5名の人物には様々な共通点、共有される要素が見られるという点である。それぞれの人物は戦後になっていきなり登場したわけではなく、それ以前から日本社会の中でその存在が広く認識されていた人びとである。その特徴が座談会の開催及び内容の背景になる部分に一つの大きな流れを作り出していると思われるため、これら座談会メンバーが語る終戦直後の日本における「アメリカ民主主義」がどのよう

なもので、何を目的としたのかを検討してみたい。

### 3) 基盤となる情報の構造

戦後日本のアメリカ観の形成過程に関わるこれまでの研究において、一般的に情報発信には1つの法則があることを述べてきた。情報には発信する上で、目的・内容・タイミング・効果という4つの要素がある。そして特に内容には「質」・「量」の2つの成分が含まれる。これらの要素の関係を表すと以下のようになると思う。過去に発表した論文では数式のように表していたが、様々な改善の指摘をいただき、下のような図に改良した。



情報には発信されるための目的があり、その目的がすべての要素に影響を及ぼす。それは日常的なレベルでは発信側が意図しなくても、何らかの形で受信した側がその意味を受け取ることから、目的の部分は「意味」または「意図」と言い換えてもよい。マス・メディアを主要な媒体とする場合、情報は目的もなく発信されることはないと考えてよい。ここでは「目的」という言葉を当てはめておく。「意図」という言葉も類似の意味を持つため、場合によっては使うことができるだろう。

内容は、情報の質と量で大きく変化する。情報の内容を判断するには、情報を理解する側に十分な知識が必要になるが、我々の社会生活において多くの場合マス・メディアからの情報とそれまでの知識の蓄積が発信された情報

の理解・解釈の基盤になる。そう考えると、情報の「質」および「量」は、情報を理解する側の質、ある意味では「理解者としてのレベル」と深い関係を持つことになる。発信される情報の質の高さ・低さが意図的に調整されることは当たり前に行われているため普段あまり注目されることは少ないが、ことの重要性をあまり知られたくない場合、意図的に情報の質を下げることで、わかっているにもかかわらず発信しない情報がある。また、質の高い情報を大量に流せばレベルの高い理解者が増えるというものでもなく、逆に質の低い情報ばかりを流せば当然だが理解・解釈をもとにした判断力は社会的には形成されにくいだろう。それは温水、冷水の出る蛇口のようなものである。風呂に入れた時、熱すぎれば（質が高すぎて理解できなければ）中に入って温まること（提供された情報は使い道）に困る。冷たければ（あまりに簡易な情報だけを提供すれば）手を入れてみるだけで入ることはできず（理解の範囲は非常に狭く）、少しずつ慣らすことはできるかもしれないが、決して望んだものとは異なってくる（理解の度合いは低く狭い中ですぐに上限に達してしまう）。ところが、常にほどよい温度のお湯をたくさん使えば（わかりやすいレベルの情報を大量に流せば）、刺激になれて感じなくなるように、その状況に慣れてしまう。そのため重要性を判断することは難しくなってしまう、情報の価値が損なわれる場合も考えられる。そのため、いずれは見向きもされなくなるだろうし、そんな情報ばかりを得ている社会の質と価値は低下することになる。このように、質と量は1つの重要な要素である。

また、情報を発信するタイミングは様々な部分での決定的な意味を持つ要素である。とても重要な情報を、人があまりふれることのできない時間（深夜や人の働いている昼間）に、限定的な媒体で流せば当然だが重要性への認識は期待できるものではない。あまり知られたくないが、発信しておかないと後で問題になる場合は発信したという事実だけを残すということが目的となるためこの方法が効果的だろう。より多くの人が触れることのできるタイミングであれば最大限の効果を生み出すことも可能になる。このように情報を発信する側が望む効果を得るのに最適なタイミングというのがある。

いつ、どのような媒体に、どれだけの情報を流したのか、というのは単に視聴者・読者のみを対象としているわけではない。背後にいて影響力を持つスポンサーや社会的権力に向けてのプロモーションやパフォーマンスである場合も考慮する必要がある。巨大スポンサーの広告をあまり人が見ない場所や時間帯に流したり貼り出したりはしない。報道でも同じことがいえる。本来は視聴者・読者が最大のスポンサーであり、支援者であり、クライアントであるべきだが、実際には巨大企業や社会的に影響力の強い組織である場合がおおく、たとえばそうした組織に悪い影響を与える事実は、何かしら関連性のある情報を報道したとしても、手中の情報のすべてではなく流さない情報がある場合や、繰り返し及び継続的に行わない場合もあり、人のあまり見ない場所や時間帯などを選ぶことも可能である。また一般的な報道番組では最初の方に流すのではなく、ある程度順位、順番を下げて報道するということもできる。

当たり前のことといえば当たり前のことだが、我々一般的なメディアの利用者はとっさの時にこうした当たり前を置き去りにしてしまうことがある。能動的でありながら「慎重で賢いメディアユーザー」であることが今後求められる視聴者・読者のありかたであるとすれば、1つの流れの中の異なった時代の報道を分析する上でも重要な役割を果たす1つの法則として前掲の図式は、活用できると考える。今後メディアのあり方が変わり、社会的な価値観の変化によって変更は必要になるであろうが、現時点での有効性は十分に得られているものとする。

本稿ではここで提示した法則に基づいて、今回の調査・検討対象であった「座談会 アメリカ民主主義」をいくつかの角度と分野に分けて考察してみた。敗戦の前と後の日本政府を区別するために、新政府ができるまでの日本政府をあえて「帝国政府」とする。敗戦後の政府については「新政府」「日本政府」などの表現をつかう。

## 2. 「座談会 アメリカ民主主義」とその時代背景

### 1) 敗戦直後の新聞

戦時における日本のマス・メディアが厳しい言論統制の下に置かれたことは、すでに多くの研究がなされてきた。本稿ではそれら多くの研究で明らかにされた事柄を参考に、占領期の言論監理について考察してゆく。戦前から占領期にかけて監理する側は変わったが、新聞の発行はすべて監督機関の下で管理されていた事実は変わらない。全国紙は『朝日新聞』『毎日新聞』『読売新聞（読売報知：当時）』などが中心であり、地方紙は各県1紙、用紙もすべて配給制であり、すべて事前検閲が行われていた。極端な物資の不足により、敗戦後の日本の新聞は特別に認められたり指示されたりしない限り1枚のみで裏表2面の新聞である。

戦前から内閣情報局<sup>1</sup>が中心となって、日本のマス・メディアは管理統制されていた。内閣情報局の活動については、高桑幸吉著『マッカーサーの新聞検閲』<sup>2</sup>にいくつもの興味深い記述がある。高桑によると、GHQからの指定された情報や特定の事柄であっても、ある部分を書いてよいが、ある部分についてはふれないようになどといった細かい指示が1945年9月末まで続いた。一方で、GHQもまたマス・メディアに対しての直接支配を始めており、この双方の方針が正面からぶつかったのが9月27日の天皇のマッカーサー訪問時の写真の掲載の差し止め、および解除に関わる指示、指令の攻防である。この写真の出所は、アメリカ人記者グループの入手したものが各新聞社に流されたものであるらしい。この写真は内閣情報局がすでに通達していた、「宮内省発表および記事資料並びにマッカーサー司令部発表以外に取り扱わざるようご注意ください」<sup>3</sup>という通達に反するものであった。内閣情報局は、これに対して「厳重注意処分を値するが如きものは断乎発禁の挙にでる方針」という8月16日に出された通達が発動され配布の禁止となったが、GHQがこれをただちに解除したという事件は有名である<sup>4</sup>。このように、この時期の

日本のマス・メディアを中心とした様々な言論・表現活動の各分野は、GHQと内閣情報局の二重の検閲・支配構造のもとにおかれた時期であった。

## 2) 連載概要と時代背景：タイミング

「座談会」それじたいと記事の掲載が行われた時期の時代的背景は、言い換えれば情報が発信されたタイミングがどのようなものであるのかということである。1945年10月というのは8月15日以降の日本において2度目の転換を迎えたときである。これまでずっと抑圧され監理されていた言論の「自由」を日本の歴史上初めて一般市民やメディアが公的に手に入れ、そして行使していくことになるのがこの10月である。このとき、現代日本は最大の転換期を迎えていたといってもよいだろう。そのような「タイミング」というのは大きな「効果」を生み出すことにつながっている。そして最大の「効果」であり同時に課題であるのは民主化である。その中心となるのは、政府そのものの変革が要求されるということであった。

## 3) 10月1日 内閣情報局の幕引き

「座談会 アメリカ民主主義」は、2ページしかない新聞の第2面におおよそ4分の1ほどの紙面を使って、1945年10月2日から5日までの4日間にわたって掲載された。実際にこの連載期間に政治的、社会的に特段表立って目立った動きは見られない。しかし、先に1945年10月は日本の歴史的転換期であると述べたように表面化していないだけで、実際にはマス・メディアを中心とした言論統制における二重の検閲・支配構造の終わりという10月1日から始まっている。

『マッカーサーの新聞検閲』によると、内閣情報局からの通達が各社に届いた。以下のものは『読売報知』に届いたものである。

差し止め解除 10月1日午後6時10分 内閣情報局

今般連合軍最高司令部よりの従前内務省、情報局より発令中の内務省差し止め

および記事編集上の注意事項は爾今これを解除したるにつき御承知相成たし<sup>5</sup>

高桑によると、内閣情報局は「この一見さりげない通達を最後に歴史的な幕を閉じ」た。内閣情報局の活動については註1に記したが、GHQの駐留が始まった後も、新聞各社に対して様々な指示・通達をし続けていた。この通達の中には、GHQからの指示のあったものも日本側の検閲を受けるように指示するものがあつた。もちろんGHQの支配力が絶対であることが浸透しつつある時期ではあるが、こうした二重の監理構造は日本のマス・メディアの活動において、様々な変革と揺らぎを生み出した。毎日新聞社の民主化改革から、朝日新聞社の「十月闘争」または「十月革命」と称される社内紛争、そしてマス・メディア業界最大級の労働争議である「読売争議」などへつながっていく。

#### 4) 1945年10月5日 東久瀨宮内閣解散と幣原喜重郎内閣の成立

連載の最終日10月5日は最後の皇族首相内閣である東久瀨宮稔仁内閣が解散した日である。当初空席だった文部大臣の席であったが、しばらくして後に「座談会」のメンバーでもある前田多門が東久瀨宮内閣の文部大臣に就任している。10月9日から発足した幣原喜重郎新内閣では、外務大臣吉田茂、陸軍大臣下村定、海軍大臣米内光政、厚生大臣松村謙三、そして文部大臣前田多門が前内閣からの留任となる。松村謙三のみが厚生大臣から農林大臣に代わるが、吉田、下村、米内、前田は引き続き同じ大臣の職に就いている。これらの人物が留任することになった理由があるはずである。本稿では前田多門のみをとりあげるが、前田はGHQとも決して悪い関係ではなかったようである。特に教育問題においては、民間情報教育局長K.R.ダイク准将(Kermit R. Dyke)の提案により、前田自身の公職追放後に行われた米国教育使節団の派遣と、教育刷新委員会の設置に関わる合意が両者の間でなされていたようである。このように、GHQとの協力関係を持つことのできる前田の幣原内閣での留任は不自然なものではない。



### 5) 1945年10月5日 GHQ より各新聞社に事前検閲の通達

GHQ による情報監理体制については前から計画されており、綿密に作られたその計画を見ると、いかにアメリカが多様な方面からの日本統治について研究していたかがわかる。進駐からおおよそ1カ月後のこのとき、大手新聞社を中心に、新聞各社への事前検閲の通達が行われた。日本の降伏が予想よりも早まったこともあり、すでに準備されていた計画の手直し、人員の確保、さらに検閲部の作業場所の確保を少なくとも新聞流通の範囲にあわせて設置する必要があった。この時点で準備が完全ではなかったとしても、すでに十分に活動できる状態であったことがわかる。

10月5日までにすでに多くのマス・メディアに関わる多くの指令が出されており、その方針は概ね各社に伝わっていた。言論に関する主な通達でマス・メディアに直接関連するもので、これまでに多くの研究が行われてきた。「言論及び報道の自由ニ関スル覚書」（9月10日）「日本ニ与フル新聞違則」（9月19日）「新聞ノ政府ヨリノ分離ニ関スル覚書」（9月24日）の3つはメディア学分野でも占領期の研究においても最も注目された指令である。

検閲そのものについては戦前から日本政府が行っていたため、日本のマス・メディアもある意味慣れているといえる。ところが日本政府の検閲とGHQによる検閲には大きな違いがあった。日本政府の行った検閲では、論文そのものを発禁処分にしたり、ある部分を削るとそのまま空白になったり、伏せ字などを使っていた。そのため読み手にはどの部分が検閲の対象になったのかがわかった。ところがGHQの検閲ではその痕跡が残らないように行われたのである。こうしたGHQの監理手法により、国民は言論統制について多くを知ることができずにいた。

### 6) 1945年10月9日から幣原喜重郎内閣の発足、および新聞の事前検閲の開始

GHQによる占領統治の体制が固まりはじめると、方向性の大枠と手法が徐々に明らかになり始めるのがこの1945年9月末から10月の初旬である。こ

の時期の覚書・通達は言論関連のみならず、多種多様なものが毎日のように出された。その中でGHQによる事前検閲が通達されたのは同年10月5日であり、その4日後の10月9日から大手新聞社を中心として実際に検閲が開始される。

内閣情報局の事実上の廃止、様々な覚書や通達、帝国政府の発行した軍国的な法律の廃止、そして組閣のし直しなど、すでにGHQが強い影響力を発揮しはじめていた。間接統治の最初の段階ではあるが、GHQの意向を受けた内閣が組閣されたと考えるのが当然であり、戦後2番目となった幣原内閣もまた長くは続かなかった。1945年12月18日に衆議院が解散され、戦時色の一掃が図られた。ただしGHQは日本側の消極的な民主化への改革姿勢を理由に総選挙の期日を延期する。翌1946年4月10日に総選挙が行われ、大敗したものの第2次幣原内閣の存続を図ったが、野党の激しい反発と身内からの離反などにより、結局1946年5月22日までの短命な内閣となった。政治も社会も経済も国民には全く見通しが見えない時期であったろう。そのようなときに情報の重要性が社会の中で高まる。その大切な情報が検閲により監理・統制されていたのであるから、日本人の戦後の思想、思潮はまさにここから始まったのかもしれない。

### 3. 座談会の5人

#### 1) 質的要素(1): 人物

この連載には当時様々な形で社会的影響力のある5人の人物が登場している。『朝日新聞』の連載に紹介された順番に従うと、前田多門、賀川豊彦、西山勉、伊藤道郎、そして朝日新聞社の編集主幹であった細川隆元である。この5人はそれぞれの分野が異なるとはいえ、日本と他国、特にアメリカとの関係をつなぐ上で重要な役割を果たした人物たちであり、当時の第一線にいた「知識人」であり「要人」である。質的要素を考える場合「なぜ」これらの人物が選ばれたのかという点が重要になる。

大井浩一は「メディアにおける知識人」について次のように定義している。

ある程度多くの人びとにとって意味のある（あるいは魅力的な）見解や表現の「内容」をもち、かつ、それを提示する的確な「言語表現力」をもつ人物<sup>6</sup>

この定義に加え、終戦直後のこの時期は特に「社会的権威または信頼のある地位なり、社会的位置づけのなされた人」である必要があり、さらにこの時期の場合「日本政府にもGHQにも認められている人物」であることが求められる。公的な職に就いているという面では前田と西山は新政府の主要な人物である。しかし後に「公職追放」の対象となることを考えると、戦前・戦中の言動及び社会的地位が問題になったのであるから、GHQに認められてもGHQの定めたルールの適応を免れることはできなかったわけである。これら座談会の5名の来歴については、この後詳しく検証するが、様々な要素が背景に見えてくるのは非常に興味深い。

ここからは主に登場人物の来歴などについて個別に検証してみる。順序は『朝日新聞』が紹介した順に従う。記載内容および量については人物によって大幅に異なる。「アメリカ民主主義」を語り実践する上でより大きな役割を果たしたと思われる人物の来歴や過去の言動の詳細を記載した場合もあり、またすでに十分な先行研究がある場合はそれらを元に簡潔にまとめたものもある。前田、賀川、細川に関しては著書も多く個別の研究も多くなされている。本稿に何らかの関係、影響のある時期をランダムに選んで取り上げるため、人物によって調査・検討の方法と結果に多少の差異があることを断っておく。

### （1）前田多門（文部大臣）

前田多門は東久邇宮内閣、及びその後継内閣である幣原喜重郎内閣での文部大臣である。前田多門は戦後日本の教育基盤を築いた人物として本稿の研究目的においても非常に重要な対象である。前田は文部大臣就任直後からラ

ジオ、新聞などマス・メディアに多く登場し国民に対して教育の面から戦後日本の方向性を示している。GHQ からの至上命題ともいえる民主化には教育の担う役割は最も重要であり、文部大臣の発言は疑うべくもなく多大な影響力を持つ。そのため、就任から公職追放に至るまでに文部大臣前田多門の発した言葉は慎重に検討する必要がある。

前田多門について『朝日新聞』は1945年8月19日に文部大臣就任の際に次のような紹介記事を掲載している。

…新文部大臣前田多門氏は内務官僚として経験を持ち且つ新聞人として、国際人として多彩な経験の持ち主である、明治四十二年東大獨法科卒、静岡縣駿東郡郡部長を振出しに内務省地方官局課長、東京市第三助役、国債労働局政府代表、駐佛大使館参事官を経て朝日新聞社に入り約十年間論説委員として筆陣を張り退社後ニューヨークの日本文化会館館長として我が国文化の紹介に努め大東亜戦争勃発後交換船で帰朝、昭和十八年東条内閣の下に地方行政協議会設置されるや新潟県知事に就任、北陸地方行政協議会会長を兼ね、本年二月同協議会解消と共に新潟県知事を辞任、貴族院議員に勅任された、大阪府出身、本年六十二歳

就任後の履歴については、『歴代の文部大臣』<sup>7</sup>に次のように記されている。

前田多門：東久邇宮内閣文部大臣 昭二十.八.十八～二十.十.九

幣原内閣文部大臣 昭二十.十.九～二十一.一.十三

まえだ・たもん。大阪府、前田喜兵衛の長男。明治十七年五月生。明治四十二年、東大法科卒。群馬県利根郡長、内務省都市計画課長、東京市助役、東京朝日新聞論説委員、ニューヨーク日本文化会館長、新潟県知事、貴族院議員を経て、昭和二十年、文部大臣。後に社会保険制度審議会委員。日本ユネスコ国内委員長。大日本育英会会長。なお大正十二年から四カ年、国際労働機関日本代表としてスイスに駐在。

前田は東京大学予備門から改称された第一高等中学校の嘱託教員を務めた札幌農学校出身（明治38年卒）の内村鑑三から聖書を学び、第一高等学校において新渡戸稲造の薫陶を受けた人物である<sup>8</sup>。キリスト教の教えを理解し、晩年にはキリスト友会（通称クエーカーと呼ばれる）の一員となっている。イギリスを始まりとしたキリスト教の一派であり、世界規模でもそれほど大きな集団ではないが、アメリカ東部のフィラデルフィアには現在も一大拠点があり、GHQの幹部クラスにも多くこの信者がいる。こうした背景も戦後の日本において少なからず影響しているといえるだろう。内村鑑三のもとで学んだ一高生、一高卒業生の集まりを内村は「柏会」と名付けた。この柏会の主要な顔ぶれのひとりが前田多門であり、ほかに後の同盟通信社長岩永祐吉、宮内庁長官田島道治（元ソニー株式会社会長）、厚生大臣鶴見祐輔、前田の後任となる文部大臣田中耕太郎などがいる<sup>9</sup>。これらの人物とは別に、内村の薫陶を受けた人物で、前田が公職から追われた後に、文部大臣となった安倍能成、天野貞祐もともに一高の卒業生であり後年校長でもあった<sup>10</sup>。新渡戸・内村共に W. S. クラークの札幌農学校系列の人物であり、内村はクラークの出身校でもあり、同志社大学の新島襄が学んだアマーフト大学に留学している。つまり内村は古典的なアメリカ型の人文・科学教育を受けており、こうした人物のもとで前田多門が学んでいるということは、アメリカ政府にとって好ましいといえる人物が教育を指導してゆく立場にあるということになると考えることができる。また前田は新渡戸稲造との関係は多くの関係者が語るほど親密であった。

前田多門は1928年（昭3）から10年にわたり『朝日新聞』に論説委員として在籍していた。後述する細川隆元が戦前戦時の朝日新聞社についてその著書でふれているが、その中で前田多門は敗戦時に情報相であった元朝日新聞の緒方竹虎に請われて入社し、幹部候補と目されてきたが定年とともに朝日新聞社を去ったと記されている<sup>11</sup>。この当時、同じく論説委員室には柳田国男などがいた<sup>12</sup>。5.15事件の判決に関する社説、及び軍国化してゆく日本の体制を批判したことが原因となり、朝日新聞社を退社し、1938年にニューヨー

クの日本文化会館館長となって渡米する<sup>13</sup>。その後、戦争が始まったために1943年に第一次交換船で日本に帰国している。帰国後の前田多門は、東条内閣のもとで新潟県知事、その後勅撰で貴族院議員など常に帝国政府に近い場所にあったのである。こうした背景からも前田多門が実際には世界の流れの中にある日本の位置を見定めることのできる国際派でありながら、その一方で体制の本流の中で日本の政治家の路線を忠実にたどってきている。

文部大臣に就任してから、前田多門は新聞・ラジオに少なくとも2度登場している。2度とも少年・青年層にむけて文部大臣として今後の教育の方向を示す放送であった。本稿ではラジオにおける発言の要旨は、主として新聞紙面で掲載されているものを取り上げる。

1945年8月18日に文部大臣に就任した前田多門について「政府は戦後における思想教育行政の重大性を鑑み至急専任文部大臣の設置の方針を持って臨み銓衡の結果、前北陸地方行政協議会会長貴族院議員前田多門氏を専任文相に奏請することとなり…」として、その選任理由をあげている。「思想教育行政」とは民主主義思想を定着させ、軍国的・超国家的思想の廃絶が日本の課題であるということの意味し、ここから考えると当時の政界からの人選は非常に難しいといえる。

若年層に対する様々なレベルの教育はやはり学校などの教育機関が重要な役割を果たす一方で、時代を経たとしても教育機関を離れた一般国民のためにマス・メディアが果たす教育的役割は欠かすことのできない責務でもあった。社会におけるものの考え方を形成するというその役割を考えれば、マス・メディアと学校の果たす役割は個別に考えることが難しい面がある。そのつながりの一面として、マス・メディア出身の政治家の存在があげられる。井上久雄は『歴代の文部大臣』<sup>14</sup>で次のような特徴をあげている。歴代の文部大臣をふり返ると戦前では西園寺公望が『東洋自由新聞』出身であることをはじめとして七名の文部大臣が報道機関出身であることがとりあげられている。また、戦後では松村謙三が『報知新聞』、前田多門が『朝日新聞』である。これらの人物以外にも新聞社出身の大臣や政治家は多くいるが、こうした関

係は時代を背景とした特徴としている。多くの文部大臣が海外への留学や出向などの経験を持ち、その多くの人物が海外への出向を自ら志願しているものが少なくないという<sup>15</sup>。教育に携わる人間は、社会を多角的にとらえることのできる経験と素質が必要であるという理由であれば、マス・メディアにおいて論説委員などの役職を経験している人物、海外での教育を受けた経験のある人物が適当である場合が多いと考えられたのかもしれない。その一方で、国外へ出ることには厳しい制限があり教育機会にも様々な制約があった当時において、大学などでの教育がうけられ海外にまで出かけることのできる人物はそれほど多くはない。つまり、それだけの社会的な特権や資産を持つ非常に限られた人にもみひらかれた道である。前田多門はここにあげられている政治家として、また文部大臣としての特徴をもち、日本に要求されている欧米型民主主義を十分に理解している人物と目されたことは不思議ではない。

就任の発表のあった翌1945年8月19日、前田多門の考えを表す文章が『朝日新聞』に掲載された。

「思考力を昂揚 基礎科学に力注ぐ」（『朝日新聞』1945年8月19日1面）

前田新文相は18日午後初登庁、抱負に訓示ののち記者団と会見したが、戦争終結後の文教の諸問題について左のやうに語つた

**戦後教育の大本** 我が国は今後ポツダム宣言を履行せねばならぬが、ポツダム宣言には教育のことについては一句も云々してゐない、宣言をそのやうに広義に解釈出来るとすればわが方としては一日も早く態勢をはつきりときめてかかつて毅然たる態度を持し、先方の誤解を解かねばならない、教育の大本は勿論教育勅語をはじめ戦争終結の際に賜うた詔書を具体化していく以外にあり得ない、その線に沿つて今後教育の諸問題を解いていきたい

**科学教育** 単なる科学だけの分野ではなく広く文化をもひつくるめたもの、日本人のしまり思考力といふものをもつと昂揚していきたい、原子爆弾をただ凌駕

するものを考へていくといふやうなことでなくもつと大きなものをきづいていき  
度い思ふと同時に基礎科学をももつと深くやつていきたい、また自然科学だけを  
奨励して人文科学を考へないのは人類への罪悪である、日本を除く世界は人文科  
学の歩みが自然科学よりも遅れてゐるのである、この際日本は文弱ではいけない、  
大きな教養を世界に範として示していくのが途である

ここからわかるのは、前田多門は一方に明治天皇の示した「教育勅語」、も  
う一方に人文科学を含む「科学教育」を掲げている。上記の文の下から3行  
目にある「日本を除く世界は人文科学の歩みが自然科学よりも遅れてゐるの  
である」としている部分について、日本の人文科学が進んでいるとする根拠  
がこの短い文章では明確ではない。ただ、自然科学分野に敗戦原因がある点  
を強調している政府としての立場には則したものはある。

就任してからの前田多門は『座談会』よりも前に文部大臣としてラジオに  
2度登場している。疎開中の学童に向けたものは8月27日に、青年層に向け  
た放送は9月9日に行われた。

1945年8月27日夕刻に、学童達に向けて行われたラジオ放送では「少國民  
へ告ぐ 前田文部大臣が放送 さあ、新しい元氣で いゝ體、智慧を磨きま  
せう」として敗戦後の日本の混乱と不安を少しでも和らげるために、親元を  
離れて暮らしている子供達に向けて放送されたものである。この放送は、今  
すぐ廢墟と化した日本を背負わなければならない青年層に向けたものではな  
く、その次の世代である少年層を対象としたものである。放送された内容の  
全文は明らかではないが、新聞に掲載されている要旨からおおよその事が判  
断できる。

戦争の終結をロシアの参戦、原子爆弾等を理由に天皇が國民の生命を思い  
「尊い御仰せに従って今まで武器をとって勇ましく戦っていた兵隊さんは残  
らず戦をやめることになった」として戦争が終結したのは天皇が國民の生命  
を大切にしたいと望んだからであるとしている。そして、「私どもは謹んで



御詔書を承り、御示しになりました通り、致さねば」ならないとして、戦後の社会を生き抜き子供達に直接かかる負担に耐えて国の再建に尽くすように促している。そのために、「学問を起し、みんなの道徳心を高め、世界の人々が将来日本の気高さに感服してくれるように」これまで以上に勉強せよとしている。そこであげられた3つの点は次の部分を強調しているとおもわれる。

- ① これから一層天皇陛下の有難いことを悟ってその仰せによく従い、思召しのままに動くこと
- ② 戦をやめたらさっぱりとして相手の手を握る武士道のしきたりを守り、自分さえ良ければよいという気持を持たず、両親や兄弟の苦勞を自分の身にも分ち苦勞をいとわず元気に仕事をする事
- ③ どんな苦しい中でも仕事をやり通して、立派な日本を立てるためには、身体を逞しく鍛え智慧を磨き上げねばならない

こうした苦勞をどうして彼らが背負ってゆかねばならないのかということについてはふれた様子はなく、ただ間違いなく直面する厳しい現実を、天皇の望み通り耐えて生き抜けと言いつけることにとどめている。

続いて9月9日に前田多門は青年層に向けたラジオ放送を行った。青年層は、戦争にいかなかった世代が中心であり、青年といっても現在では少年にあたる世代と考えることができるのではないだろうか。この「青年」は、その成長を待ってもらふことすらできないまま、大混乱の社会経営のための重要な働き手である。この放送の記録については、1945年9月10日の『朝日新聞』の2面に掲載され、また『歴代文部大臣式辞集』<sup>16</sup>にも全く同じものが記録されている。放送が何分にもわたって行われどのような番組の中で行われたのか、これらの資料からは明らかではない。

ここで、前田は「武士道」をあげて自己の規律を呼びかけている。前田が強く影響を受けたと考えられる、新渡戸稲造、内村鑑三の両者は「武士道」については最も著名な近代の推進者であり、両者共にキリスト教との関係を

主張していたのである。新渡戸は国際的な著書『武士道』でも有名である。両者の考えの中には、西欧社会のようなキリスト教を中心とした社会とは若干異なり、日本では宗教の代わりに充分につとめうる倫理・道徳の役割を果たしたとしており、前田はこうした2人の影響を強く受けている<sup>17</sup>。

青年向けのラジオ放送で語られた中に次のようなくだりがある。

戦争中の戦線および銃後における諸君の勇戦奮闘と尽忠報国に対する感謝感激は真に言葉に尽くせないものがある、流石は学徒ばらではと思はるる大きな業績を、諸君は、男女を問はず、あらゆる方面において挙げた、然るにも拘わらず、この敗北を見、諸君を窮状に陥れたのは、吾等先進者の深く自責せねばならぬところである、しかし、転禍為福は何時如何なる場合にも考へねばならぬところである

ここに見られる「吾等先進者の深く自責せねばならぬところ」という表現は、おそらく敗戦の責任を公に認めた非常に初期段階の発言の一つと思われる。しかし、この限られた紙面上でその責任について深く取り上げられるものでもなく、取り上げることもまた困難であったと思われるが、その直後には次のようなくだりがある。

諸君は今回の大詔渙発につき、不幸な出来事のうちに、国体の有難さを見出したであろう、聖断一決、国民は立場と意見の相違を捨てて、みな一気に承諾必謹の実を示した、若しかやうな事柄でなかったら、このやうな場合如何なる混乱が起り、それこそ一國全然焦土に化するの帰結を見るにいたったかも知れないのである

つまり、戦争を遂行したものは厳しく反省すべきである一方で天皇を中心とした国体は変わることなく安泰であり、天皇の統治がなければ日本はもっとひどい目に遭っていたらうから国に感謝しなくてはならないといっている。1945年8月15日以降の日本はわずか10日間でも大きく社会が動いた時期

である。放送のあった8月27日と9月10日の間は2週間ほどの日数しかないが時局は大きく変化している。このためこれら2つの放送の影響は同じカテゴリーで見ることはできない。ただどちらも戦後の混乱と困難の時に厳しい生活を強いられる若年層に対して、教育を司る大臣が今後について述べることで精神的な団結を促す役割を果たすことを目的としていたと考えられる。そこで、国家的団結の中心となり指導者となるのはこれまでどおり天皇であることを改めて確認したということだろうか。構造として戦前とさほど代わりがないとみられるが、GHQが占領統治をする上で天皇制の維持を効果的であると考えていたことは確かである。敗戦の前と後ではこの部分に大きな違いがある。

1945年9月15日、文部省は「新日本ノ建設ニ資スルガ為メ従来ノ戦争遂行ノ要請ニ基ク教育施策ヲ一掃シテ文化国家、道議国家建設ノ根基ニ培フ文教諸施策ノ実行ニ努メ」るとして「新日本建設ノ教育方針」を発表した。これは、主として11の項目からなるもので、今後の日本における教育のあり方についてその目的と方向性を明らかにしようとしたものであると考えられる。項目は次の通りである。1、新教育の方針、2、教育の体制、3、教科書、4、教職員に対する措置、5、学徒に対する措置、6、科学教育、7、社会教育、8、青年団体、9、宗教、10、体育、11、文部省機構の改革について。

方針は軍国主義の廃絶がその基礎にあり、これまでの軍国的教育方針を改めて文化国家の建設、世界平和と人類の福祉に貢献するといったことを中心として、科学の発展を重視したものである。

宗教に関する部分では、特に明治以降の近代日本においては神道と皇室、そしてその臣民というつながりを第一としてきた面があるが、「各教宗派教団をしてそれぞれの特色を活かしつつ互いに連絡提携して我が国宗教の真面目を一段と発揮せしむるよう努めている」とし、特に神道を第一としていないところが注目になる。一方で方針の第一項新教育の方針では、「今後の教育は益々国体の護持に努むるとともに…」とあり、国体の護持と宗教教育との

つながりが曖昧なままにされている。

「新日本建設ノ教育方針」は同15日に新聞にも掲載された。文部省の公式な方針発表としてその内容は、前田がどのような政治的な立場にあったのがよくわかる非常に重要な発表である。文部省の発表した重要なものであるが、これもまた限定された新聞の紙面においては要約され、要点のみを簡潔にまとめて伝えている。ただ、編集権の持つ機能に注目すれば、掲載記事の編集は必ずしも要約のためだけにあるわけではない。

第一項新教育の方針は「…軍国的思想及施策ヲ払拭シ平和国家ノ建設ヲ目途トシテ謙虚反省只管国民ノ教養ヲ深メ…」とある。しかし、この文章の「謙虚反省」の部分は新聞紙面からは削除されていた。長い一文の中でこの言葉だけが削除されているのは意図的であると考えるのが妥当なのではないだろうか。なぜなら、紙面上をみれば文末には4文字を入れるだけの十分な文字間が残されているのである。この編集が文部省によって指示されたものであるのか、朝日新聞社の編集部によってなされたものであるのかは明らかではない。この一言が、敗戦直後の混乱と荒廃のまっただ中にある情報の枯渇状態にある国民にとって影響力が大きすぎると考えられたのだろうか。先のラジオ放送では、戦争に対する反省がわずかに示されていたが実際には「そんなことよりも、これからのこと」という色合いが強い。同じく公式な発表・発言とはいえ、こちらは政府の文書として正式に残されるものであり、前田一人に帰するものではない。文部大臣が交代することになってもこの方針はGHQが認めるものであり、日本政府・日本の社会の方針となるわけである。公式な方針の発令をおこなう上でGHQから様々な指示があったと考えられるが、実際にその詳細が国民に知られることはほとんどない。国民が政府の方針を知るのは新聞での発表中心である。それが、マス・メディアの普遍の役割であり、その上で社会権力の影響を考えれば、当該の4文字が削られたことに何らかの意図がある可能性は充分にある。

前田多門が「座談会」掲載以前に文部大臣として国民に直接向けて行われ

た主な発言は以上である。これにも公開・公表されていないものがあつたと推測できるが、メディアで取り上げられたものに限定した。前田多門について補足をすれば、新潟県知事であつたことなどが原因となり、この後まもなく公職追放になり、娘婿に当たる井深大（ソニー会長）らの誘いで東京通信工業（現ソニー）の社長に就任する。そして、柏会（一高出身の会）の同窓である田島道治（元宮内庁長官）が前田との関係で実質顧問となり、田島とのつながりで帝国銀行（現三井住友銀行）の頭取万代順四郎が関わるようになる。その万代と後のソニー社長盛田昭夫も長年にわたるつきあいであつたとある。ソニーの世界的な躍進の立役者として、前田多門の存在が背景にあつたことがわかる<sup>18</sup>。

## （2）西山勉（終戦連絡中央事務局次長）

終戦連絡中央事務局は、1945年8月26日に設置された政府機関である終戦連絡事務局のなかの中心となる事務局であり、地方事務局が横浜、横須賀、京都、大阪、札幌、仙台、館山、名古屋、和歌山、佐世保、松山、呉、福岡、鹿屋の14カ所に設置された。この終戦連絡中央事務局は終戦直後にGHQの要求で設けられた日本政府の間の連絡機関であり、外務省の外局として始まった。終戦後、時が経つにつれ各省庁が直接GHQとの連絡を行うようになり、1948年に廃止されるまでに事務局の機能や規模は徐々に小規模になってゆく。しかし、終戦直後の段階において終戦連絡事務局の役割は大きなものであつたと考えられる。外務大臣（重光葵：当時）の下に事務局総裁がおかれ初代長官は岡崎勝男であつた。長官のしたにおかれていた次長が実務面で重要な役割を果たす立場にある。また、西山のいた中央事務局は東京に設置されたものであり、地方事務局等とは異なり直接政策などに関わる重要文書の相互のやりとりのために仲介をする役割を担っていた。

敗戦直後の日本にとって、終戦連絡事務局という重要な役割を果たす場所には、当然アメリカと日本の政府の間に入り充分な影響力を行使できる人物が配置されていると考えるのが自然である。その東京の事務局次長に西山が

就任した。西山が次長だった頃に内閣参与だった白洲次郎も西山の公職追放後この次長の職に就いている。能力の高さが試される職であり、外国語を使う高い語学の能力とさらに国際レベルでの交渉力のある人物がこの職に就く必要があったはずである。このことからなぜ西山がこの役職に就くことになったのかを知るために、終戦連絡中央事務局次長就任以前の経歴が重要になってくる。そして、さらにその職場が果たしていた国家における役割が重要であることがわかった。

西山勉の経歴について『高知県人名事典』に次のように記されている。

西山勉（1885～1960）銀行家、外交官。明治十八年四月十八日香美郡富家村新宮（野市町）に生まれる。父秀治は医師。野市小学校、高知高等小学校、海南中学校をへて上海の同文書院に入ったが一年で帰国、東京高等商業学校に入り明治四十年首席で卒業、横浜正金銀行に入り、香港・大連・神戸・ニューヨーク各支店支配人をつとめ、昭和十二年には取締役となった。同十三年日銀・大蔵省から懇望され駐米財務官となり、帰国後の昭和十八年満州中央銀行総裁の任につく。戦後は、終連中央事務局次長に就任したが昭和二十一年追放により退官。その後は佐世保船舶工業相談役、同二十七年駐米財務官、ついで初代インド大使などになったが、広い国際知識と達者な外国語と雄弁とで知られていた。昭和三十五年九月東京幡ガ谷の自宅で病没した。七十五才<sup>19</sup>。

終戦連絡中央事務局次長に就任前の西山勉は主に銀行業務・財務官僚を中心に活躍したようである。銀行家である西山が財務官僚に懇望されたことと横浜正金銀行と満州中央銀行の帝国政府の政治的役割を無視することはできない。そこでこの二行に注目しその組織的役割について調査をおこなった。この二行が帝国政府にとってどのような存在であったのかふり返ってみたい。

### 横浜正金銀行

横浜正金銀行は1879年（明治12年）に創立され1947年（昭和22年）に閉鎖されるまでのあいだ、外国為替を中心とした特殊銀行である。「正金」とは『広辞苑』によれば「強制通用力を有する貨幣であり、紙幣に対して金銀貨幣をいうもので、現金と同じ」意味である。

横浜正金銀行の業務は帝国政府との関わりが強く、幹部から内閣総理大臣、大蔵大臣、日銀総裁や副総裁などを多く出している。創立と共に取締役の中村道太（明治・大正期の実業家）、堀越角次郎（丸文株式会社の創業者）、小泉信吉（慶應義塾2代目総長、海軍主計大尉、東宮の教育責任者であった小泉信三の父）、小野光景（横浜商法学校を創設、絹糸輸入業小野商店創業者）、木村利右衛門（貿易商、横浜共同電灯会社（後の東電）社長）、西脇悌二郎、中村惣兵衛、水野忠精を選出し、頭取を中村道太、副頭取に小泉信吉が就任した。創成期の三恩人として大隈重信（大蔵卿当時）、福沢諭吉、松方正義が上げられている。2代目頭取に小野光景、3代目に白洲退蔵（白洲次郎の祖父）、4代目に原六郎、5代目園田孝吉、6代目有馬永胤、7代目高橋是清とつづき、16代目高橋逸喜が最後となる。

横浜正金銀行の特徴として、山崎広明は「正金を一言でいえば、規模最大かつ収益性も抜群の普通銀行業務を兼営する外国為替銀行なのである<sup>20</sup>。」としている。正金銀行の払込資本金1億円という額は、1929年時の特殊銀行で第2位であった日本勧業銀行の7,587万円を遙かに上回っている。日銀は3,750万円ほどであり、普通銀行最大の三井銀行の6,000万円と比較してもその規模は圧倒的なものである。

西山勉が入行したと思われる明治40年頃の頭取は高橋是清である。『横浜正金銀行全史』第6巻<sup>21</sup>の正金史年表に西山勉の名前が出てくるのは1922年（大正11年）4月からである。「首藤正寿上海・西山勉香港両支配人が頭取席へ英米為替のニューヨーク店集中を連名で上申」というものである。同じ月には、後の頭取となる大久保利賢ロンドン支店支配人がジェノア会議日本全

権の随員を囑託され貨幣信用為替分科会の委員に指名されるなど、横浜正金銀行の存在は帝国政府において重要なものであることがわかる。

その年の内外のできごととして、1月に大隈重信が没し、香港で海員・港湾労働者の大ストライキが3月まで起こったことが記されている。また、2月にはワシントンで海軍軍備制限及び中国に関する9カ国条約が調印されている。そして、3月に日本が山東撤兵条約に調印し、4月にはレーニンからスターリンへと政権が交代している。

「正金史年表」には西山勉について次のように書かれている。

- ・ 大正十四年（一九二五年）十二月、武内・五十嵐両取締役が安部監査役・大久保本店支配人・西山頭取席欧米課次長・渡辺同席東洋課次長を帯同大連へ出張、乙竹大連支店支配人・橋爪上海支店支配人を交えて主に為替方針を協議
- ・ 昭和二年（一九二七年）九月、頭取席が替課が西山勉課長の下に実務開始、従来の本店に代わり対外為替金融の全局的指示に当たる（十七日）
- ・ 昭和十三年（一九三八年）三月、一宮・武内・最上の三取締役および西巻監査役が辞任、代わって野原大輔・西山勉・有馬長太郎が取締役、山崎秀太郎が監査役に新任、取締役の頭取席及び各店事務管掌を次の通りに決定：…中略…西山取締役 大阪支店支配人…後略
- ・ 昭和十三年（一九三八年）七月、西山取締役が華北へ出張（日銀正貨準備中三億円（純金量目八十七トン・保有価格一円につき二九〇ミリグラム）を割いて外国為替基金を設定、正金ははじめ為替銀行に重要輸出品の原料品輸入金融に利用させるために、日銀外貨勘定預金を正金ロンドン・ニューヨーク支店に分置）
- ・ 昭和十三年（一九三八年）十月、野原取締役が満州国債シンディケートの視察団に参加出張：西山取締役が満州・華北を経て上海へ出張
- ・ 昭和十四年（一九三九年）一月、西山取締役の大阪支店支配人兼務、および有馬取締役の横浜本店支配人兼務を解き、両取締役に頭取席外国課の事務共管を



## メディアに見る終戦直後の民主主義を語る人々（三井）

### 委嘱

- ・ 昭和十四年（一九三九年）二月、西山取締役、ニューヨークへの出張のため秩父丸で横浜出帆
- ・ 昭和十四年（一九三九年）四月、西山取締役が大蔵省駐米財務官に転出のため辞任（二十二日）につき、慰労金九万五千円を贈呈
- ・ 昭和十七年（一九四二年）八月、抑留中の北米・南米方面の行員三十六名・家族四名、第一次日米交換船浅間丸及びコンテヴェルテ号で横浜着帰還・西山本取締役も浅間丸で帰朝（二十日）
- ・ 昭和十八年（一九四三年）五月、西山元取締役に対し十万円贈呈：昭和十四年四月二十三日退職当時酬ゆるはずのところ、海外駐割財務官退任に際し過去に遡り慰労のため（十三日）
- ・ 昭和二十年（一九四五年）九月、西山勉終戦連絡中央事務局次長がGHQから聴取した情報に従えば、閉鎖機関に指定の基準は、内外地においてもっばら日本の戦争経済推進に関与したか否かにより、また、平和日本のためにその存在を要するか否かを参考にする由（三十日）

当初中国大陸を中心に活動していた西山だが、金融の中心地であるロンドン、ニューヨークでの仕事も多かったようである。中国大陸へ侵攻中の帝国政府にとって金融を中心とした様々な場面で大きな役割を果たす巨大特殊銀行は政治的にも重要な存在であったといえる。横浜正金銀行と皇室の関係についても戦後の日本を独自の視点から観察し記録してきた外国人ジャーナリストの日記に以下のような記述が見られる。

皇室は日本銀行の発行株数の六十パーセントを所有する最大の株主で、残りは当然財閥が所有していた。財閥と同様に皇室も征服の儲けの分け前にあずかっている。開戦の前夜皇室は横浜正金銀行の株の二十二パーセントをもっていたが、同銀行の主たる関心は日本の占領地域乃至は狙いをつけた地域の搾取にあった<sup>22</sup>。

これはマーク・ゲインの『ニッポン日記』の1946年3月28日の記録である。ここでは日本銀行、横浜正金銀行の役割の一部と日本国家そして皇室との関係について、その一部を記したものである。前述の『高知県人名事典』にもあるが、西山は日銀や大蔵省に請われて財務官になっており、横浜正金銀行を介した西山と皇室との関係は浅いものではないと推測することができる。ゲインが取り上げている株の所有にかかわる記録はGHQからの情報であろうと思うが、皇室の財産の一部がどれほど巨額なものであるかを示し、その運用についてジャーナリストが記録した非常に珍しいものである。

1946年の段階の株主構成を見てみると、全体が100万株で、そのうち宮内省は約22万5,000株を所有している。第一生命保険、三菱銀行が第2位の2万2,000株ほどであり、宮内省の所持株数が群を抜いている。また、この22万5,000株（正確には22万4,912株）は、その所持数が1940年から明らかになっており、西山勉が正金銀行で手腕を振るっていた期間の内、1927年から39年までは“資料欠”として株で得られたであろう収入を推測できる情報は記されていない。この時期は、ゲインの日記にあるような日本の占領地や狙いをつけた地域の搾取を行っていた時期とほぼ一致することを考えると、金銭に関わる部分は闇の中のようなものである。記録されている中で見ると、1925年（大正14年）を例にとると、22万7,712株を宮内省が所有しており、配当金年率12%、1株につき6円となっている。持ち株数が最も多い1921年には23万4,200株、年率12%、1株につき6円である。

具体的な情報が少ないのでいったいどれほどの額が皇室の収入となっていたのかは明確ではないがその金額が莫大なものであることは推測可能である。正金銀行の資料が提示されていない27年から39年は中国大陸を中心とした軍事的な活動が活発な時期であり、国内においては政治犯、思想犯が摘発され、「国家総動員法」を含める戦争に向かって突き進んでゆくための様々な法が布かれた時期にあたる。

西山勉は、1939年（昭和14年）にアメリカに出張しそのまま在米の財務官

に転出している。出国から転出まで、その間わずか2カ月という短い期間での転出である。ニューヨークに向けて出帆した西山が財務官として勤務していた時期にどのような役割を果たしてきたのかを今回見いだすことができなかったが、政府の役人としてのその役割は帝国政府とアメリカ政府との間における重要なものであったと考えて当然だろう。後述の細川隆元の項でも記したが、西山が渡米してまもなく1941年7月には米国内にある日本の資産は凍結されてしまう。そのような時を迎えるこのときすでに西山はアメリカ政府との強い関わりを作り上げようと努力し、凍結の回避を試みたはずである。その後1942年（昭和17年）に交換船で帰国するまでの3年間、西山は正金史年表には登場しない。

哲学者鶴見俊輔の体験を中心に記された『日米交換船』<sup>23</sup>に西山は一度だけ登場する。第1次交換船のグリップスホルムズ号にどのような人物が乗船し、どのような暮らしをしていたのかについてかかっている部分がある。米國務省が部屋の割り当てを行ったらしく、最上等の部屋には野村吉三郎（駐米大使）、来栖三郎（特派駐米大使）、若杉要（駐米公使）、前田多門（日本文化会館長）、西山勉（駐米財務官）の5名に割り当てられていたようである<sup>24</sup>。

駐米財務官として交換船で帰国した後、西山は継続して帝国政府の中心に近い位置にとどまり続けた。それが満州中央銀行総裁就任である。横浜正金銀行の歴史のなかに記録されている最後の登場は、終戦連絡中央事務局の次長として、横浜正金銀行の閉鎖に関わる情報を伝達する役割を果たしている。1947年に正金銀行が閉鎖されることとなるがその時西山自身も終戦連絡事務局から離れている。

### 満州中央銀行

満州中央銀行は、満州国が建国されてからわずか3カ月で設立された特殊な銀行である。関東軍が満州事変の年（1931年）に満州国建国に先立って準備を進めていたためであるとされる。その背景には、大陸における幣制が統一されておらず混乱した状態にあり満州国建設にあたり最も重要な問題の1

つであったということが上げられる<sup>25</sup>。

『満州中央銀行史』<sup>26</sup>によると西山勉は58歳であった1943年（昭和18年）5月から満州中央銀行の総裁に就任している。前記の『横浜正金銀行史』年表と照らし合わせると、1942年に帰国し、43年5月に横浜正金銀行から退職の報奨金を受け取っている。その同月に満州中央銀行総裁として赴任し、終戦と共に満州中央銀行の業務は停止となる。西山勉はその満州中央銀行の最後の総裁であった。

ゲインの指摘のように横浜正金銀行が搾取のために興された銀行であるというのであれば、満州中央銀行は幣制の統一の他にいったいどのような役割を担うために設立されたのかという疑問が持ち上がる。おそらく政府の財源になっていたであろうと思われるが、このような2つの銀行と深い関わりを持っていた西山は、8月18日に日本政府の特命により急遽帰国し、敗戦に伴う銀行の業務停止と最終の処理をしたのではなかったようである。その特命というのが終戦連絡事務局の中央事務局次長就任である。

#### 終戦連絡中央事務局

終戦連絡事務局は、先述の通り占領期間中、日本を間接統治するとしてのGHQと日本政府との間をつなぐ機関として設置された。中央事務局と地方事務局があったが、重要であったのはGHQの駐留本拠地である横浜事務局と日本政府との連絡を行うための中央事務局である。設置後最初の事務局長官は岡崎勝男であったが、「座談会」の連載が始まった10月2日の『朝日新聞』2面には、終戦連絡事務局の改組が掲載されている。新しく総裁をおき、その任を児玉謙次、次長を2人制にして情報局総裁兼外務次官に河相、兼任で同局次長に西山、そして同次長西山とある。西山は情報局次長と終戦連絡中央事務局事務局次長の2つの次長をしていたと思われる。1945年8月下旬以降、敗戦後の收拾と占領統治への準備と完成にむけて極端な軍国主義者でない限り有用と思われ、また英語ができる人物はその政治の中枢に残って何かしらの役割を果たしていた。

西山は2つの銀行業務から欧米各国の経済・金融の事情に通じており、外国とのつながりを持ち、そして外国語能力に長けていた。西山もまたその広い見識により世界の中の日本の位置づけがわかる人物であり、帝国政府からGHQの示す新しい政治・社会体制への移行の中でその調整を行う上でその能力が請われた人物といえるようである。

### （3）賀川豊彦（キリスト教社会活動家・内閣参与）

現代社会における「賀川豊彦」という名前がどれほどの認知度と重要度を持っているのかは不明だが、少なくとも戦前戦後の日本、そしてアメリカにおいて賀川の名前は相当な認知度があったと思われる。これまでにすでに数多くの賀川研究が国内外で行われ、この時点でさらなる賀川研究・考察を本稿で行うことは控える。ここでは賀川について取り上げた2つの特徴的な資料を参照し、賀川が戦後日本でどのようにとらえられていたのかについて見てみたい。第1の資料として横山春一の『賀川豊彦伝』を参考とした。初版は1950年に新約書房から、そして51年にキリスト教新聞社から出版されている。本稿では1959年に警醒社から増訂版として出版されたものを参考としている。第2の資料は、1951年4月の『文藝春秋』臨時増刊号に掲載された大宅壮一による賀川豊彦に関するものである。どちらの人物も賀川に近い、または肯定的にとらえている人物であるが、当時の賀川の動向、賀川観を知る上で興味深いものである。

キリスト教社会事業家と称され、戦前戦後に多くの社会事業をおこない様々な救済事業を行っていた日本屈指の事業家である。キリスト教徒としての洗礼を賀川から受けたと自ら語る大宅壮一によれば、賀川は戦後の日本の社会・政治における中心的人物であるとし、その知名度は日本国内よりもアメリカでの方がその比ではないほど高いとしている。

……日本の思想運動、社会運動のある時期には、私たちのようなものでさえも、そ

### メディアに見る終戦直後の民主主義を語る人々（三井）

の中に巻き込まれずにはおかなかった強い、大きな流れがあった。そしてその流れの中で主役を演じ、最大の影響力を持っていたのが賀川豊彦である。その後時代の移り変わりと共に、かれの演ずる役割の質も変わってきているが、戦後かれはまた「時の主役」として世人の前に大きくクローズ・アップされてきた<sup>27</sup>。

そんな賀川がアメリカ民主主義について語り、敗戦後の日本の取るべき道について語る『朝日新聞』の座談会に出席していることには不自然さは全くない。当時における当然といえる人選の裏に、やはり当然の理由があるのでと考えることができる。

賀川の1945年刊の著書『新日本の衣食住』の最後に次のようにその略歴が示されている。

明治二十一年生。徳島中学を卒へ、明治学院より神戸神学校に転、同校在学中に神戸貧民窟に入り、伝道事業に献身。渡米してプリンストン大学に学び帰朝後、宗教運動、消費者組合運動、労働組合、農業組合の指導をなす。大正十二年、東京に基督教産業青年会その他を興し、後東京社会局嘱託、内閣経済委員会委員。昭和二十年東久邇内閣幕僚。現在神戸、大阪、東京その他三十有余の社会事業を経営す。主なる著書「貧民心理の研究」「主観経済の原理」「涙の二等分」「死線を越えて」「一粒の麦」「愛の科学」など。

今回の座談会メンバーを見る上で、賀川について着目すべき点はアメリカでも有名なクリスチャンであること、プリンストン大学に学んでいること、そして内閣経済委員会委員・東久邇内閣幕僚などの重要な役割を担っている。ほかにも国民栄養協会理事長、厚生省嘱託、日本協同組合同盟設立、日本教育者組合創設・会長、後に貴族院議員など彼は、帝国政府に非常に近い場所にいる社会事業家である。

大宅壮一は1951年4月に出版された『文藝春秋』の臨時増刊号で11ページ

にわたり賀川について書き記したものがあつた。その中にも記されているが、賀川について大宅壮一は先述の同年に発行された横山春一著の『賀川豊彦伝』を参考にしたとある。本書ではその行動範囲などについて知るには1959年に別の出版社から発行された同書を参考とした<sup>28</sup>。その大宅壮一の著作の中には賀川が日本ではなくむしろアメリカで知名度も人気もあり、また賀川自身の様々な価値観などの基本がアメリカにあることをあげている。

アメリカのどこかの新聞で、日本人の人気投票をしたとすれば、戦前においても戦後においても、トップはもちろん賀川豊彦であるばかりでなく、二位との間にたいへんな開きが生じるのではあるまいか。その点で、吉田ワンマン首相などは問題にならぬだろうと消息通はいつている。アメリカにおける対日感情の変化にともなつて、多少の変動はあるにしても、アメリカにおける彼の人気は、内地にいてはちょっと想像もつかないものらしい<sup>29</sup>。

戦時中アメリカの日本向け放送で、「連合軍が勝利した暁には、賀川が総理大臣になつてアメリカに協力するであろう」といつたのは、日本人にはあまりピンと来なかつたが、アメリカにおけるかれの人気というものをたいていの日本人は知らないからである。賀川の認識において、賀川を生んだ日本と、かれを大きく評価しているアメリカとの間には、大きな食い違いがあるのである<sup>30</sup>。

上記2つの抜粋からもわかるように、当時日本人には「ピンと来ない」賀川豊彦はアメリカでは非常な人気があつた。その思想や価値観などの基盤になつたのが、家族が破産したことにより金銭的にも社会的にも多くを失つた賀川を支えた2人のアメリカ人がいたからであると大宅壮一は次のように記している。

賀川を導いた人たち

毀誉褒貶は別としてとにかく今では世界的存在になつている「賀川豊彦」を今日

あらしめる上に、もっとも大きな感化を与え、またその原動力となったものは、日本人よりもむしろアメリカ人であり、日本文化よりもアメリカ文化である。その中でも直接個人的にかれを援助し、指導したのが、前にのべたマヤス博士とその義兄にあたるローガン博士である。

…中略…

この二人が、賀川豊彦の事実上の両親であるともいえよう。肉親的にも精神的にも孤児となり、財政的にも見すてられた豊彦は、かれらの手に拾い上げられて、半ばアメリカ人として成長したのである。日本の腐敗した封建的環境の中で芽生えたこの新しい芽が、健康なアメリカの台木の上に接ぎ木されたのである。

大宅壮一じしんが先述の通り、賀川によって洗礼を受けた身であり恩恵を受けた人物であるからこの著作全体を読むと多少シニカルな表現ではあるが、全体的に賀川に好意的に書かれている。これを読んだ読者は賀川に対してポジティブな印象を受けたであろう。

一方で、アメリカの新聞記者マーク・ゲインは彼の著書で1951年度のベスト・セラーとなった『ニッポン日記』<sup>31</sup>のなかに賀川豊彦について少なからずふれているがその大半は非常に厳しい表現で記されている。1946年1月22日は4頁に及ぶ長い日記の記された日だが、その大部分を賀川についての事柄にあててある。

軍で発行している『スターズ・アンド・ストライプス』紙の編集幹部四人との昼食は大変有意義だった。彼らは軍の検閲でおさえられた記事の話を山ほどしてくれた。その削除のやり方は、軍の首脳部が米国市民からなっている我が軍隊に、日本のある点については知らせまいとする奇妙な考え方をよく説明するものだった。（中略）最後に、クリスチャンで社会事業家として知られている賀川豊彦なる男についての批評がましい記事は一切禁じられている<sup>32</sup>。



メディアに見る終戦直後の民主主義を語る人々（三井）

賀川は、いまのところ政界の星座では重要な星である。前の月、すなわち昨年十二月には総司令部の幹部の多くが彼を総理大臣の最適任者と見ていたことは周知の事実である。ところが賀川の進路は、スターズ・アンド・ストライプス紙が彼の戦時中の経歴を掲載したので一時遮られた形になった。

（中略）

私は今朝始めて賀川に逢った。約二時間ばかり話したが、ほかのことはともかくとして彼の抜け目のなさだけには感心した。肉体的には彼は恵まれていない、一小柄な、まるで鳥みたいな老人で、シワクチャの洋服を着ていた。しかし彼の頭脳は鋭く、最近の経歴に対する私の質問をたくみにかつ敏捷にはぐらかした。

彼は、富の統制、土地の再分配、封建制度の絶滅をあくまで支持するといった。封建制度には反対だが天皇制には賛成だった。彼は語調を強めていった、

『我々は天皇を必要とする。（中略）我々には裁決者が必要だ。今上天皇は悲劇の人だ。私は天皇に同情する。戦争の責任は国民と国会にある。天皇には責任はない。』

『平和』という言葉は彼の楯だった。一九四〇年には『平和運動に携わったかど』で三週間禁錮されたと彼はいった。また一九四一年にアメリカを訪問し、帰国後、国会でルーズヴェルト大統領は平和主義の人だと演説したともいった。

（中略）

アメリカから帰国して、賀川は一九四一年十月四日国会の外務委員会で演説した。この演説の内容は国会の速記録から削除されている。が、かれは『米合衆国に於ける世論の分裂』について演説したと記されている。この演説はある雑誌に再録されているが、賀川はルーズヴェルト大統領を平和主義者だとはっていない。気休めのお題目はアメリカの孤立主義の勢力である。

（中略）

推察するのだが、賀川に関する証拠は彼を総理大臣官邸にかつぎこもうと望んだ総司令部の首脳将校たちももとよりこれを利用することが出来たのである。いったい何が彼らにこれらの記録を無視させたのだろうか？そしてまたGIたちに賀川の経歴に関する知識を与えることを禁ずるよう軍検閲官に命じた理由は一体何なの

だろう？

そして、続く3月26日の文章でもわずかながら、賀川について触れた文章がある。

一九四六年三月二十六日

今日は記念すべき日だった。私自身の眼で政治勢力回復的一幕を見たのだから。神としての天皇の有用性は降伏の日と共にいたく減少した。今や宮廷の中の、また宮廷を取り巻く抜け目のない老人達は新しい神話を作成しつつある、一国民の福祉に熱心な関心を持つ民主的な君主に関する神話である。これは日本国民および、我々がその確立の援助を約した、かの民主主義の観念に対する恥ずべき裏切りだ。

私はこの一大運動を主導している人のことをすべて知っているわけではないが、折にふれ断片的な事実が現れてくる。戦犯として裁かれるよりは死を選んで四ヵ月前に毒を仰いだ近衛公が、その『大変革』のチャンピオンの一人だったことは彼の親友の話でも明らかだ。新宮内大臣の松平伯もこの策謀中の一人だというし、吉田茂外相もそうなら、『貧民窟の掃除屋』賀川豊彦も、日本のクリスチャンにこの神話を売りつけるのに大きな役割を買っているという<sup>33</sup>。

1月22日付の一文に、賀川はGHQによって批判されないよう保護されている立場にあったことが記されている。そして、総理大臣の候補としてアメリカ政府に認識されていた。大宅壮一の文にも同じようなことが記載されており、賀川豊彦の注目点の1つであろう。賀川には日本政府からも重用され、その背景にアメリカの強力な支持があるということがわかる。東久邇宮内閣解散直前のこの時期にGHQから次期総理候補と見なされていた賀川が「座談会」に登場したのは偶然とはいいがたい。『朝日新聞』の細川も帰国後かなり頻繁にGHQの本部に出入りしていた様子が自身の著書に多数出てくることから、こうした情報は得ていたであろう。そう考えると賀川が「座談

会」のメンバーであることには表面には現れていない意味があるように思われる。

座談会に登場した人物の中で、賀川は唯一「日米捕虜交換船」のどちらの便にも乗らず日本に帰国した人物である。

#### （４）伊藤道郎（舞踏家）

伊藤道郎は1893年（明治26年）、東京市に生まれた。伊藤は当時の日本人として国際的に著名な舞踏家であり芸術家、そして文化人の1人である。戦後はアーニー・パイル劇場（東京宝塚劇場）で公演されたブロードウェイ・ミュージカルの振り付けなどを行い、非常に高い評価を得た人物である。戦前では特に海外で、戦後、主に占領期には日本での活躍が特に注目される。伊藤の戦時中及び戦後の言動について調べてみると、非常におもしろい。伊藤道郎については藤田富士男『伊藤道郎・世界を舞う 太陽の劇場をめざして』<sup>34</sup>に詳しいため、主としてこの書籍を参照した。

伊藤家の子供たちは両親の熱心な教育への意識により最高の教育を与えられることを約束されていた。伊藤家の長男が夭折したため、事実上長男となった伊藤道郎は父、伊藤為吉の支援していた片山潜の設置したアメリカ式の幼稚園に入園し、その後高等師範附属小学校に入学した。母方の伯父が東大教授の飯島魁であり、帝大への進学を両親に望まれていた。音楽の道に入ったことで母親との関係が悪化した。その後慶応普通部に入学し、さらに芸術への関心が高まったとされる。依然母による反対が厳しく、激しい対立が起こった。遊興が度を超して慶応を退学させられ、名古屋に移されたがここでも騒動を起こして東京に戻され、紆余曲折の末、青山学院で最終学年を迎える。この頃母との関係はますます悪化していたが、その後教会の牧師の口添えにより母親の理解が得られると一変当時最高の音楽の教育を受けることができるようになった。現東京芸術大学の教授等を家庭教師に迎え、ピアノも買い、ドイツ語の家庭教師も手配したのはこの母親であった。ドイツに留学し、そ

の間に山田耕作に会い一流の歌手等からの教育をうけ、同時にこの頃舞台芸術へとその進路が確定していくことになる。第一次世界大戦の勃発によりロンドンへと渡る。その後、父伊藤為吉の事業が失敗し仕送りが困難になる中、戦争の影響でロンドンでの芸術の勉強に困難が生じた。その頃にイギリスの富豪で芸術の庇護者等の前で踊りを披露する機会に恵まれ、時の英国首相と出会う。その後の伊藤道郎の活躍は日本でも報じられるほどになった。イギリスでのエズラ・パウンド、ウィリアム・イエーツなどとの出会いから伊藤道郎は舞踏家として一流と認められることになる。その後、ニューヨークからの招待状によりその活躍の場をニューヨークへと移していく。当時、ヨーロッパほどに芸術のレベルが成熟していなかったといわれるニューヨークに移住した後も伊藤道郎は活躍の場を広げていった。英国女王のみならず、時のアメリカ大統領の前でも演じている。そして拠点をロス・アンゼルスにうつし、それまでとは少し異なった路線を進むがやはり成功した<sup>35</sup>。

日米開戦までに2回帰国している。1912年（明治45年）に19歳で海外に出た伊藤道郎が初めて帰国したのは20年後の1931年（昭和6年）38歳の時、そして1939年（昭和14年）46歳の時である。この後の帰国は日米の第2次捕虜交換船によるものだった。この間に最初の妻ヘイゼル・ライトと離婚し、2番目の妻となる艶と結婚している。伊藤には2人の子供ダノルドとジェリーが前妻ヘイゼルとの間にいる。ジェリーは日本でも映画『モスラ』やテレビ番組『英語であそぼ』で知られる、ジェリー伊藤である。彼は父道郎に会うために米兵として占領日本にわたり、苦勞の末再会を果たした。

伊藤道郎の二度目の帰国の頃、その時日米間はすでに戦争に向かっている状態にあった。このとき、伊藤は開戦を回避するために精力的に動いている。米国大統領の前で踊ったこともあり、英国首相と語らったこともある伊藤はコーデル・ハルなどとも面識があったようで、様々な伝手をたどって陸軍参謀本部の会議にも出席している。そして、表だったものではない形ではあるが、アメリカとの交渉を行うことを帝国政府からも認められたとされている。姉の夫は陸軍中將古莊幹郎（没後大將に特進）だが、戦地で脳溢血を患い勅

命で帰国していた。しかし病床に伏していたため義兄の助力は得られなかったが自力でつながりを得た。アメリカに戻った伊藤はアメリカ向けの日本に関する宣伝（PR）映画作成の交渉を進めたが、うまくゆかず豪邸を借りて連日日米の要人を招いてのパーティーを開き外交の場を演出した。数少ない民間の和平工作を行った1人が伊藤であった。

日米間の捕虜交換は真珠湾攻撃の後まもなく決められるが、伊藤道郎は12月8日に家族の目の前でアメリカ連邦捜査局（FBI）に連行された。その後、モンタナ州ミズーラ収容所、オクラホマ州フォート・シル収容所、ルイジアナ州リヴィングストン収容所<sup>36</sup>、最後にニューメキシコ州サンタフェ収容所へと移り住んでいく<sup>37</sup>。収容所生活の厳しさはこれまでに多くの著作、記録写真・記録映像がありここではふれないが、かなり過酷なものであったことは間違いない。

1943年11月、伊藤道郎は第2次捕虜交換船で帰国する。第1次の交換がすんだ後、第2次の捕虜交換が実行されるまでに時間がかかった。しかし帝国政府側の提出した人選名簿はかなり早い段階にできていたようで、その中に伊藤道郎の名前があった<sup>38</sup>。

アメリカ連邦政府にとっても、帝国軍部にとっても伊藤道郎は要注意人物である一方、和平工作に尽力した伊藤の情報量は軍部にとっても重要なものであり、帰国後の伊藤のもとには次々と幹部たちが訪れて情報を得ていった。このとき、伊藤道郎と艶夫人は山王ホテルに滞在することが許されていたから、決してわるい扱いを受けていたとはいえない。

伊藤道郎はずいぶん前から「太陽の劇場」という構想を持っていた。小さな島を買い取りそこに芸術を指導するものと学ぶものを世界中から集めそして世界中に飛び立たせるというものであった。その構想を「大東亜文化運動」として大東亜舞台芸術研究所計画を作り上げ、1944年2月頃大東亜省に提出され同年9月頃受理されたようである。この書類には、当時の戦況分析と思われるものがかなり詳細に書かれており、伊藤の構想する芸術運動がどれほど国家に貢献するかが強くアピールされたと思われる。当時の状況を考える

と、民間人である伊藤道郎が戦況の詳細を分析すれば大事になったはずだが、罪に問われるどころかむしろ支援を受けたとあることから、やはり伊藤は相応な厚遇を受けられる立場にあったと考えられる<sup>39</sup>。

終戦をむかえ、伊藤道郎は戦犯にも問われず処分もなかった。アメリカでの活躍や開戦直前まで行われた和平工作などが影響したと考えられる。1945年11月には東京宝塚劇場から改名された「アーニー・パイル劇場」の総演出兼顧問となり、46年2月には第1回公演『ファンタジー・ジャポニカ』、10月に『ミカド』、47年8月には『ラブソフィー・イン・ブルー』の演出を立て続けに行い、海外でも紹介される高水準の舞台演出を行ったことが記録されている。占領期当初から戦後日本の芸術に多くの影響を及ぼし、東京オリンピックの開催が決まり、その開会式、閉会式の総演出を引き受けている。残念ながら1961年11月に脳溢血で死去したため、オリンピックの開催を見てはいない。

#### （5）細川隆元（朝日新聞社編輯委員）

『朝日新聞』は終戦直後から「朝日騒動」「十月革命」「社内革命」<sup>40</sup>などと呼ばれる民主化に関わる動向が非常に早くからみられたマス・メディアのひとつである。連載が掲載されていた時期に、この「騒動」は背後でその規模を拡大し、細川隆元はまさに渦中の人であった。

これまで見てきた人物に関しては主としてその来歴のかなり長い期間に視点を当ててきた。細川隆元に関しては『朝日新聞』の社員としての背景のみを取り上げる。細川が朝日新聞社員としての活動以上の注目すべき点は連載の時点までにはなく、むしろ『朝日新聞』を離れた後の彼の行動の方が社会的にも影響を持っている。そのため、本稿では戦時中、及び連載の時期を主として取り上げる。

この当時、大学まで進学する人物は多くが特別に裕福であった場合がほとんどであり、非常に恵まれた環境にあった人物である。細川についても、おそらく同じことがいえるだろう。細川の基本的な情報は以下の通りである。

メディアに見る終戦直後の民主主義を語る人々（三井）

1900年（明治33年）熊本生まれ。旧制第五高等学校を卒業。1926年（大正15年）東京帝国大学法学部を卒業し朝日新聞東京本社に入社。1936年（昭和11年）に政治部長、1940年（昭和15年）にニューヨーク支局長、1944年（昭和19年）編集局長。1945年（昭和20年）朝日新聞社参与、後に社友。1946年（昭和21年）に社会党から衆議院議員に立候補し当選。中央教育審議会、選挙制度審議会、国語審議会、東京放送番組審議会などで委員をする。政治評論家として活動し、TBSのテレビ番組「時事放談」で司会を務めた。1994年（平成6年）脳梗塞により95歳で死去<sup>41</sup>。

細川によれば、朝日新聞社は日本で初めて試験制度を利用して社員の採用を行った。そして、細川がその第1期生であり、入社は1923年であった<sup>42</sup>。この頃から大学卒業者が新聞社に入社し始めた頃だという。同期には後にいくつもの大臣職に就く河野一郎がいたという。その10年後1934年政治部の次長になっている。このとき編集局長だった緒方竹虎が主筆になっている。36年に政治部長、そして1940年10月にニューヨーク支局長になり渡米している。翌41年7月25日の Associate Press (AP) がホワイトハウスの発表が伝えられ、在米日本資産の凍結がローズヴェルト大統領によって発表された。これは当然のことながら、前田多門が館長を務めた日本文化会館や、新聞社である朝日新聞社などを含め、多くの在米企業などに影響を与えることになった。

『朝日新聞』のニューヨーク支局では特派員の生活にも制限が生じ、その後日米の衝突は時間の問題と判断したと細川は記録している。そのため、中立を長く保つてであろうと考えられるアルゼンチンのブエノスアイレスに支局を設置、人員を動かしてメキシコにも増員することを本社に提案し、人選を本社に任せたとしている。その人選を誰が行ったのかは社内では明らかになったと思われるが、細川はその名前を記していない。ただ返信については、ニューヨークから発信した宛名人の野村秀雄らになっており、その野村らからの返電であった<sup>43</sup>。この人選を行った人物のためにその後細川は『朝日新聞』社内を含め国内では「逃亡記者」と呼ばれることになった。

本社からの人選は、支局長である細川をブエノスアイレスに、そしても

う一人をメキシコにというものであり、支局長を動かすという異例の人選であった。また、出発は現地で判断せよとされており、細川によると『朝日新聞』の支局長が任地を離れることに対して在米邦人の間に日米関係の悪化に関する不安と混乱が起こったという<sup>44</sup>。

出発の前夜、41年8月28日には『朝日新聞』の先輩であり、日本文化会館の館長で会った前田多門を含めた4名で別れの食事をした。しかし、この昼にはブエノスアイレスへの出向を中止する命令が届いていた。ところが、すでに出国手続きをしたため中止することはおそらく不可能であったようで、そのことを本社にも打電している。また、この同じ午後にニューヨークで販売されている新聞の夕刊の早版には「日本、米国に降参す（サレンダーという字が目に入ったことを今でも記憶している）。日本政府、近衛首相とルーズベルト大統領との会見を申し入れる」<sup>45</sup>という一面記事でスタンドに並んでいたとある。細川はすでに妻を亡くしており、ニューヨークへの出向にも一人娘を同行していた。その娘を連れて予定通り出国した細川はリオ・デ・ジャネイロで一旦下船したが、そこにも本社からニューヨークに戻るようという指示がきていた。9月末にブエノスアイレスに到着したが、11月末には日本から差し向けられた引き上げ用の船浅間丸に乗って日本に帰るよう指示が出される。パナマからの乗船のために手続きをし、12月7日をむかえた。真珠湾攻撃が行われたことにより日米開戦となり、パナマからの引き上げは不可能になった。細川は1943年の秋までブエノスアイレスにとどまり、ブラジルから日米開戦関連情報を日本に打電しつつづけている。帰国後それらの記事が新聞の一面を飾っていたのを見たという<sup>46</sup>。

細川の帰国は終戦よりも前であり、1943年の秋にあった第2次日米交換に娘を連れて乗船している。アメリカ側が娘の教育の問題などに配慮したものであるとしている。この第2次交換船には先述の舞踏家である伊藤道郎が乗船している。インドでスウェーデン船のグリップスホルムズ号から日本の帝亜丸に乗り換え、1943年11月に横浜に到着した。細川は、グリップスホルムズ号での待遇とくらべ、帝亜丸での待遇のあまりの劣悪さを記している。



横浜に到着すると、同僚の他に当時主筆であった緒方竹虎が前日から泊まり込みで、車を用意して細川を迎えた。ニューヨーク駐在の命令に背きブエノスアイレスに逃げ、身の安全を図ったと言われ続けた「逃亡記者」を主筆がわざわざ出迎えたことに細川は「一番不思議に思った」<sup>47</sup>。

細川がアルゼンチンにいる間に『朝日新聞』では尾崎秀美による「ゾルゲ事件」がおこり、社内の責任問題が発生していた。そのため、一部人事異動があり緒方竹虎も編集責任担当者の任を解かれている。翌年に細川の帰国が決まり、再び「逃亡記者」問題が大きく社内で取り上げられた。緒方竹虎自身も細川を批判する側にあっただが、細川を援護する側にいる仲間の協力により当時ニューヨーク支局の特派員だった2名からの詳細の聞き取りと記録を行い重役会に報告書が出された。これにより緒方は自身が真実を知らされていないことで、事実を隠していた側に「当たり散らした」とあり、細川に対する認識が変わったことがこの出迎えにつながったようだと細川は記している<sup>48</sup>。

その後細川は社内的大幅改革の中で、東京、大阪、九州の3社間の連絡事務を東京で総括することになった、連絡本部という新たに作られた部署の初代本部長となった。その一方で主筆という役職がなくなり、緒方竹虎は副社長になる<sup>49</sup>。このとき様々な社内構造の改革が行われた。1944年7月に緒方竹虎は小磯内閣・米内内閣で国務大臣兼情報局総裁となり、朝日新聞社を離れた。

そして1945年8月15日をむかえる。無条件降伏に終わった日本の戦争は、当時厳しい言論統制下にあったマス・メディアにも多大な影響を与えた。そんななか、朝日新聞社では村山社長と編集局部長による会議が行われ、当面の方針についての確認が行われた。

「仕事は平常通りやっていこう。何も動揺することはない。今まで一億一心とか、一億団結とか、玉砕とか、醜敵撃滅とかいう最大級の言葉を使って文章を書き綴って、読者に訴えてきたのに、今後はガラリと態度を変えなければならない。これ

はしかたのないことだが、それだからといって、昨日の醜敵が今日の救世主に変わったような、菌の浮くような表現もとられまい。まあだんだんに変えていくことにしようじゃないか。マックアーサーが乗り込んできても、新聞に関するかぎり、日本が占領地でやったようなバカげたことはやらぬと思う。何ごとによらずあんまり先走ったことはよそう。ポツポツいこうじゃないか。とにかく落ち着いてやりたいから、各部でもそういう方針でやってもらいたい。」

と、ざっくばらんに私の編輯に対する心構えと根本的方针を述べた。村山も、「それがよかろうな」といった。政治部長の長谷部も、「もう社員の間には、この際新聞は百八十度転換した態度をとるべきだという議論も出ているが、そう一ぺんに現金な態度の転換は良心が許さぬし、まだ読者にも相済まぬような気がするから、あまり不自然な敗戦迎合の態度はやめたい。」と、これも私の方針と全然一致する発言をした<sup>50</sup>。

ところがこの後『朝日新聞』にも親米新聞製作派が台頭し始め、当初細川等の方針に賛成していた社長村山長拳が親米派についたため、1945年10月15日には細川を始め「穏健改革派」と思われる幹部クラスの人物がその役職から追放された。この人事異動がその後大きく波紋を広げ始める「朝日騒動」へとつながっていく。

開戦直前から連載が終わるまでの間、細川と朝日新聞社の当時の動向は以上の通りである。もちろん、細川本人の著書を中心に流れを追ったため他の視点から見れば別の動きとしてとらえることができる。この点については今後さらなる調査が必要となるが現時点ではここまでの調査にとどめる。

## 2) 質的要素 (2) : 人間関係

人物の背景を見るとこれら5名の人物にはこの当時それぞれに、様々な社会的な影響量を持っていることがわかる。そして5名の共通点の最初のひとつとしてあげられるのが「アメリカ」であることは明らかであろう。さらに

これらの人物がある時期にはほぼ同時にアメリカにいたことがわかる。

- 前田多門 1938年10月 - 1942年6月（第1次日米交換船で出国）  
西山 勉 1939年2月（出国） - 1942年6月（第1次日米交換船で出国）  
賀川豊彦 1941年4月に5度目の渡米300有余回の講演を行う（8月に龍田丸で帰国）  
伊藤道郎 1940年6月日本からロス・アンゼルスに戻る。1943年9月（第2次日米交換船で出国）  
細川隆元 1940年10月 - 1943年9月（第2次日米交換船で出国）

細川隆元のところでふれたように細川と前田は朝日新聞社というつながりがあり、細川が社の命令でブエノスアイレスへ移動する際に共に別れの宴を催しており、それぞれの立場から考えても様々なレベルでの交流があったと考えるのはごく自然である。細川が新聞広告を出さなければならなかったようにニューヨークに滞在している日本人は互いに面識があったことから、より政治的・社会的影響力のある立場の人物同士の交流は当然である。そして、西山の本来の出国目的は、ニューヨーク支店への赴任であった。途中職務内容が変わったが在米財務官として滞在していた。さらに、前田と西山は第1次交換船で同船しているだけではなく、グリップスホルム号の最上等の客室は野村吉三郎（駐米大使）、来栖三郎（特派駐米大使）、若杉要（駐米公使）、前田多門（日本文化会館長）、西山勉（駐米財務官）が使っていたことが記録されており、前田と西山の扱いが他の大使、公使等と同等でありVIP扱いである<sup>51</sup>。前田と西山は帰国までの長い航路を共に過ごしている。

賀川、伊藤の2人はこの当時アメリカでの知名度は日本では理解できないほど高く、敬意を表される扱いを受けていた人物である。そんな伊藤でも収容所に入れられるということ避けることはできなかったが、帰国後の伊藤への待遇は大幅に変わった。伊藤、賀川の両氏に交流があったという資料は残念ながら今回見いだすことができなかったが、アメリカだけではなく、ヨー

ロッパも含めると、この2人に接点がなかったとは考えがたい。前田、伊藤、細川はキリスト教徒であるから賀川について認識がないと考えるのは難しい。それぞれの知名度、関連性、社会的重要性を考察すればこれら5人がランダムに選ばれたのではないだけでなく互いに面識があったと考えるのが自然である。すでに各人の詳細を検討したことからもわかるように、それぞれに日本国内でもその社会的地位と認知度がたかく、そして「アメリカが認める」人物ということが選ばれた理由の1つと考えて間違いないだろう。さらに、開戦直後までアメリカにいた人物ばかりである。特に交換船での帰国には双方の国家の同意が必要であり、彼らの情報はアメリカ側も充分に持っている。こうしたことから考えると、アメリカ側の日本に対するある種の「空気」をすでにある程度知っており、そしてそれを読むことができる人物であり、やはりアメリカ側がどう見るかを意識して選ばれた5名であるといえるだろう。こうした面で考えると質的要素としてのこの座談会メンバーは設定された目的に対して非常に高い質を備えたものとなっていると考えられる。

### 3) 質的要素(3):「座談会」言説

座談会そのものは一度行われた座談会を内容に合わせて4回に分けて掲載されたものと考えられる。全体の文字数が16,000文字ほどあり、500～1,000文字程度の差はあるが、だいたい4,000文字前後にまとめられている。毎回の連載にそれぞれに見出しがつけられており、細川隆元が座談会のテーマを順々に進めていくように構成されている。

各日の見出しは次の通りである。

- 1945年10月2日 ① 学ぶべき社会訓練・家族間にも真の自由  
1945年10月3日 ② 裏付けは社会的統制・時と共に進むその内容  
1945年10月4日 ③ 他人の人格を尊重・光圀の“皆が楽しむ政治”  
1945年10月5日 ④ 地方にも世界の文化・萬事、自治精神で動く  
これら4日間の見出しはそれぞれの回の中心的な話題であるが、見出しは

そもそも内容に合わせてつけられるため、当然ながらその最も重要なポイントを明確に表現されている。この見出しのみを並べてみても、現在の日本人にとっても改めて考えさせられる部分が多いが、一見「自由主義」「民主主義」を特に意識して語るものとは思えない。軍国主義一色だった日本人、特に軍国教育しか受けていない若い世代にとってこれらの見出しが紙面に載っているのを見てその印象はどれほどのものだったのか想像がつかない。新聞社側も細川の言葉にもあったようにいきなり刺激的な言葉を載せることは避け、より受け入れやすい表現をあえて選んだのではないだろうか。

初日の10月2日はまずこの座談会の参加者5名がまさに座談している写真が掲載され、その左側に座談会の主旨が述べられている。

故ルースヴェルト大統領はこの戦争は民主主義擁護の為の戦争だといつた、トルーマン大統領も「圧制に対して遂に自由が勝った」といつたが、ポツダム宣言もマックアーサー司令部も日本は民主主義、自由主義になれといつてある、では「自由主義」といひ「民主主義」とはどんなものであるか、これを単に観念や知識としてではなく、国民の誰もが、その身に即したものとして体得することは、今後の日本を再建するうえの最急務である、ここに座談会を開いて、アメリカの民主主義を中心にして、その解明に当たるとともに、これが日本における方向を検討するものである。

アメリカが日本と戦争をした理由が「民主主義擁護のため」であり、「圧制に対して自由が勝った」として、日本は今後「民主主義」と「自由主義」の国家になることがアメリカによって方向付けられていることをここで示している。日本人がこれを受け入れることが前提条件であり、今後のあり方について国民がより理解を深めるためにこの「座談会」が行われたという主旨も示されている。細川が「座談会」の進行を行うがそこに選ばれた人物は、まさに「アメリカに造詣の深い」人物であり、アメリカを1つの見本にして政治、

経済、社会、文化について具体的に説明してもらえぬ人物である。政治に関しては、文部大臣前田多門、終戦連絡中央事務局次長の西山勉、内閣参与という立場であり、また次期総理と名指しされたことのある賀川豊彦、GHQからの信頼も厚く、日本政府との関係の浅からぬ伊藤道郎の4人全員が適任と見なすことができる。経済については、そもそも銀行家で財務官僚の西山勉、そして宗教界を背景に相当な社会活動を行ってきた賀川も関係があると思われる。社会に関しては、西山、伊藤がアメリカ以外にもヨーロッパに滞在していた経験があり、賀川に至ってはあらゆるところに旅している。文化についても伊藤は芸術家であり、当時屈指の欧米文化に精通した人物であり、宗教と文化の強いつながりのあるアメリカをよく知っている賀川、前田は内務省官吏としてアメリカ、イギリス、フランス、スイスを訪問、国際労働機関の仕事でジュネーブに家族で移り住み、ニューヨークでは「日本文化会館」の館長であった。このように全員がこれらのテーマについて語ることのできる人物として当時の貴重な適任者達である。

細川の進行に続き最初に前田はここで精神面での民主主義の実践についての実例を挙げている。経験談として紹介したのは、知事が現れればそれまでわいわいと話し合っていた人びとが一斉に起立し、知事が着席すればその後はその身分など関係なくそれぞれが官僚と民衆の区別なく話し合いをするというものである。ただし、自分の選んだ官吏に対する敬意をもつことなど、そうした社会訓練は学ぶべきであるとしている。

西山は民主主義について次のように解説している。これを読むと1回目の連載から、「アメリカの」政治制度に少々否定的な考えが表されていることがとても興味深い。終戦連絡中央事務局の幹部である西山がこれを述べることでできたのはおそらく、この時期にすでにここでいう「イギリス流」、つまり国王（天皇）を国家元首としていただいたまま総理大臣を中心とした議会政治を維持することがほぼ決まっていたのではないかと推測できる。

西山：民主主義とは平凡な教科書的にいへば、国民が選挙によつてつくつた立法院によつてこしらへられた法律というふものに服従する、服従するのみならず敬意を表する、とにかく多数の人々の意志の表現であるからといふさういふ約束だらうと思ふ、しかし根本はやはり何かといふと独断的な専行が少いといふのが特徴ぢやないかと思ふ、実践の結果から目的を判断するといふ考へ方が、今のアメリカの言葉で現された傾向ぢやないかと思ふ、主義として自由、平等、均等、これだけは競争してゐても変わらないが、多数の意志によつて自由自在に結果を見て目的、方法に逆算して行くといふ考へ方が、アメリカの民主主義の特徴ではないかと思う、しかしアメリカのデモクラシー政治には難しい点もある、政府に辞職がない、議会に解散がない、イギリス流に解散と辞職の二つの安全弁で調節してゆく政治とは全く違ふ、この点はわれわれは大体米国の真似もできない。矢張り日本が実際にやつて行くには、今まで多少真似もした、辞職と解散と両方調節してゆくといふ、英国の方がわれわれの手本になるのではないかと思ふ

国体の護持が1つの方針であつたことから考えると、西山は間接的にここで国民に対して「天皇は今後もその地位にある」ことを政府は求めていくことを示唆しているとも考えられる。

この後賀川が社会的な面において宗教、特にアメリカ社会におけるキリスト教について歴史的な流れを語る。当時の日本社会でどれほどキリスト教に関する知識があつたのか疑問が残るが、かなり専門的な内容を語っており、アメリカ社会とキリスト教徒の強い関連性がここで示されている。

この回の最後の語り手は伊藤道郎である。細川は伊藤に「アメリカの愛国、社会道徳がどうして個人主義から生まれるのか」について問うている。伊藤はアメリカでもいわゆる“セレブ”の分類に入るため多少「一般的な」市民の生活とは違う生活を送っていたとはいえ、アメリカでアメリカ人の妻と家庭を持って子育てをした人物である。その伊藤が「アメリカの家庭が民主主義なのだ」という。「家庭では個人を尊重し、…自分をレスペクトすることで他人をレスペクトする気持ちが生まれてくる。これの延長したものが社会道

徳が立派なものに作り上げられるといふこと」だと1つの方向性を示して第1回目の連載は終わる。

2日目、10月3日の連載は次のように始まる。

本社：権利義務が結局社会、経済、政治の上で民主主義、自由主義の一つの約束になつているやうに思ふが

そして、これに最初に答えるのが西山である。そして、この日に西山の意見が非常に多く採り上げられている。まず自由主義についての解釈が行われ、非常に専門的な知識を要すると思われる内容を具体的な例をもってわかりやすく説明し、アメリカでの中心的な自由主義に対する解釈であると西山が理解しているものが述べられている。

旧式の自由主義、金を儲けること勝手たるべしといふ派に対して起こつた進歩派は、結局平等といふこと、正義といふことに違反した金儲けはいけないといふことから、かなり長い年月を経ている大事業に対する反感が非常に強い、…（中略）…これも機構が大きくなつたからである、革命的な大鉈を揮はぬ限りとても能率は上がらぬと思ふ、少しばかりの整理では駄目です、ブランディーズといふ新しい思想の人は、昔からの自由奔放の、何をしても構はぬといふ考へ方ではなくして、平等とか社会正義の概念に違反するものはどしどし征伐せよといふ、かういふのが私は米国の有力な思想だらうと思ふ、だからその考へ方は日本人もよく呑み込んで、実際日本の経済にも関係があることですから、よく考へておかないといけないと思ふ

マクアーサー司令部の方針かという細川の問いに対して違うとしながらも、「権利義務の上から新式の考へ方」をいったのみだと述べている。細川はニューディール政策にふれ、西山は先のブランディーズの「大鉈を揮う」必



要性について財閥解体を絡めて発言しており、ニューディール政策の意図したところを財閥解体への国内外の関心に再びかぶせるように発言している。

…ニューディールにもいろいろ説明の方法はあるが、いままで米国は経済界の悩みに遭つて、例へば人口の何パーセントにあたるものは国民所得の二割何分をとつているといふインイクオーリテイとインセキュアリティ、不平等と不安定、この不安定を救ふのがニューディールの大きな目的であつたでせう、…（中略）…よくいふ人もあり、悪くいふ人もあるが、公平について大体成功したといつてよからうと思ふ

この発言から察するに、西山は財閥解体は必要であると考え、民主主義、自由主義においても国民所得の不平等の調整に対して反対していない。皇室の財産管理を行っていた横浜正金銀行に勤め、満州中央銀行に勤めた西山がその解体について否定していないというのも非常に興味深い。

この後、前田多門が「経済デモクラシー」について自由放任主義の自由主義の民主主義ではなく、政治的のみならず経済的なデモクラシーが必要だと述べている。そのなかで、前田はこのときおかれた日本の現状にたいして次のように、非常に悲しんでいる様子を表している。

今日日本は敗戦によつてポツダム宣言を課せられ、これを実行する立場になつて、あの文句だけ見ると初歩的な自由主義、民主主義を回復、強化することに、日本の政府がその障碍を除去しなければならぬといふことになつてはいるが、考へて見ると、情けないやうな気がする、いまさらこの時代二十世紀の半ばに来て、初歩的な自由主義、民主主義をこれから回復していかなければならぬといふことは、われわれとして非常に考へさせられるものがあると思ふ

前田はニューヨークで文化会館の館長をしていたが、その文化会館はすでに関係の悪化しているなかで、日本のことを理解してもらうためのもので

あった。戦時中の言動がどのようなものであったかはともかくも、この時点での前田の姿勢はここから読み取ることができる。経済についてのトピックではあるが、この2日目も民主主義とはどうあるべきかということが全体として語られ、前田もここで再び本来望まれる形の民主主義について加えて次のように示している。

ただ問題は自由放任といった自由主義、政治的なデモクラシーといふことだけに止まらないのであつて、もつと奥底にあるものを掴んで、本当に社会正義が維持出来るやうにわれわれは努めて行かなければならない、また何としても社会的の統制、それは保守的、軍国主義的統制ではなしに、社会的統制に裏づけられた自由主義が出て来なければならぬことを痛感する、自由主義を回復するとか、強化するとかいふ声に踊らされて、ただ自由放任的な自由主義をやつてははとも今日二十世紀の半ばになつて間に合はないとおもふ

この言葉が示している民主主義を現在の我々が十分に理解し今に至っているかについては別の議論が必要ではあるが、すでにこの時点で将来への懸念を明らかにしている。

つづいて労働組合の結成について、そして今後の民主主義を基本とした教育制度について語られている。1日目と異なり2日目は全体として1,000文字ほど多く、内容が多岐にわたり、また1日目よりもより具体的で専門的な内容が多い。労働組合については前田よりも賀川が多くを語り、過激になりかねないことを予測し国民の一部が共産主義化することを示唆している。教育では西山と前田が哲学者であり実践教育を自ら学校を作って推進したジョン・デューイ、憲法と政治について多くの著書のあるチャールズ・ピアードという2人を取り上げ、少なくともその弟子を日本に招聘して教育に関わる相談相手としたいなどのことが語られた。

連載の3日目10月4日も2日目の最後のテーマである教育について引き続き前田、伊藤が語り、特に教育の中でも「公民学」というテーマで、前田、西山が語っている。前田はこれからの民主主義教育は明治のものがお手伝いをする事ができるとして、教育勅語を見直し実行することが重要であるとしている。連載初日には細川が「年寄層としても自由主義とは昔に帰ることだけといふ誤つた考え方をもつてゐるものもある」と、民主主義ではないにしろ、こうした“昔に戻る”様なものを否定している。極端な軍国主義から一気に民主主義に移行することが困難であると考えた前田はこの連載以外の部分でも「教育勅語」を見直し、実行することを提言している。伊藤はこの時から約1年後の46年9月に出版する『アメリカと日本』という著書の中にも冒頭に出てくる「人間の成長史」<sup>52</sup>について語り出す。原始の時代から原子力の時代までの流れをとき、人類の進化から考えた人間教育が重要であると主張している。最後に賀川が「民本主義」を水戸光圀の国の統治のしかたが今の日本に合っているといい、天皇を中心とした国体が良いということが示唆している内容とも読める。ここでは賀川も「教育勅語」を重要視している。

連載最終日10月5日はこれまで国家的レベルでの話をしてきた中で、民主主義の根幹でもある「言論の自由」についてようやく取り上げられた。ところが、西山はいきなり「フリープレス」について語り出しているが、現在においても「フリープレス」が何であるかがはっきりとわかる人はそれほど多いとは思えない。敗戦直後、まだ軍国主義の帽子を被ったままの日本人にそれがいったい何であるのか理解ができたのかについては大いに疑問が残る。ここでいっているのは、おそらく政府などに検閲されない、言論統制をされない、そして権力を監視する、第3の社会構造としての報道活動のことを指しているのだろうと思われる。つまりアメリカ合衆国憲法修正第1条の“Freedom of Press” のことであると思われるがそのようには説明はしていない。

前田は今の日本人が「自由」を得るとどうなるのかということの次のよう

に表している。

前田：断食をした人が急に断食をとかれて、一気に御馳走を食ふとお腹を悪くする（笑声）お粥から順々に食べて行くといふわけだな、ただ急に自由にされるとどう自由にしていいか、見当がつかない

つまり、いきなり日本人に自由を渡しても何が自由なのかがわからないという。それに対して西山は、都会であればまだ自由についての理解が進むかもしれないが田舎ではそうはいかないだろうとして、地方での報道機関の役割について指摘している。

これからの日本の政治は、良き村長なら良き知事になれる、良き知事なら良き総理大臣になれるといふ風になつて行くのが本当だと思ふ、それには矢張り田舎の方の新聞紙などは、これから社会状態も変らう、学校の卒業生も都会で給料取りなるといふことでなくて、田舎へ帰つてあるひは百姓をする、あるひはいろいろな他の仕事をするといふ風になるだらうと思ふが、さういふ傾向を助長して、智能の程度を漸次高めるやうにして行かなくちや、片輪な自由主義ができるのぢやないかな

そして次に地方自治についてもやはり教育の問題が多く取り上げられ、幅の広い知識を持つ国民を育てることが重要であるとし、自治的組織運営の重要性も提唱している。最後に、「早く選挙をしたい」と西山、前田、賀川は同意している。特に冬になったら投票がしにくくなる地域があるため、冬になる前の選挙を期待しているようである。だが、それに続くように、議員の歳費（給与）が安すぎて政治に専念できないとして、もっと給料を上げるべきだとしてこの連載が締めくくられている。民主主義のために活躍する議員の生活の保障が大切であるといいたかったのであろうが、民主主義について理解を深めるための座談会にしては代議制民主主義における議員の役割につ

いて十分に説明しているとはいえない。紙面制限のある中での連載であるといってしまうとそれまでではあるが、議員を自ら選ぶことの重要性についてはほとんど触れられておらず、民主主義国家の参政権には立候補する権利と投票する権利の両方があることなど、国民、特に選挙権のなかった女性に理解を促すものとなっていない。これには当初新政府が起草していた新憲法に女性の参政権を認める文章が入れられていなかったということもその背景にあるだろう。しかし、民主主義であるというならば現代の解釈では男女の平等がその基本にある。この時代、非常に制限された「民主主義」がその思想の根底にあり、その上にたつての座談会と見るべきかもしれない。

#### 4. 連載とその目的：求めるべき解

##### 1) 連載日数と紙面占有率

当時の『朝日新聞』の各紙面の基本的な構成は1段15字、おおよそ95行、13～15段で一番下の段は現在と同じく広告が掲載される<sup>53</sup>。また、当時の新聞の特徴として、読点「、」のみが使用され、句点「。」は使われていない。連載各回の文字数は、1日目は約3,280文字、2日目は約3,880文字、3日目は約4,340文字、4日目は約4,270文字と各回の文字数はきわめて多いというほどではないとしても、紙面の占有率からみれば十分に大きな連載であったといえる。

なぜ連載で「民主主義」というテーマを取り上げたのか、なぜこの人選で「座談会」という形式で行われたのかということは、この連載を調査・検討する上で最も重要な要素であり、情報発信の「目的」または「意図」を探ることである。「目的」は情報発信において最初に設定されるものであるが、情報を受け取る側は多くの場合情報から目的を推測することになる。この連載の目的が何かという部分が、先に提起した法則に置き換えると求めるべき「解」“x”に当たる。内容の質と量、タイミングを調査検討することで、なぜこの連載が行われたのかを求めてみた。ただし、社会科学の領域では当然ながら

その「解」は1つであるとは限らず、また時代背景からも、政策的な面からも、現時点ではまだ未確認のこともあるため、あくまでも推測の域を超えることのできない「解」も出てくるのである。

これまでの調査・検討から考えられるのは、第1に国民に対してこれからの「民主主義」とは何かを語ることであることは明白である。これまでの軍国主義から一大転換することが最も日本に求められている時期であり、『朝日新聞』が最初に「民主主義」を大々的に解説することにより乗り出したことは国内外に注目されることは意識されているはずである。第2に現在の日本でも正しくその理解が進んだとはいえないと思われるが「アメリカ的価値観」を紹介することであろう。伊藤道郎とスタンフォードで学んだ賀川を除いては純粋にアメリカ社会に「暮らす」というレベルではないにせよ、ヨーロッパを含め海外で2、3年の滞在経験のある人物がほとんどである。その滞在先の多くがキリスト教文化圏であり、アメリカ的価値観をそれぞれ異なった形ではあるが、理解するものが日本にいるということ、そしてそれを国民に伝えていこうとしたという国内的なものだけではなく対外的な印象を意識していたと推測できる。基本的なマス・メディアの社会的役割として国民のための教育機関という能力を持つことから「必要性」の部分においてその役割を果たす一方で、実際には朝日新聞社の民主化への積極性を示すことがその背景にあるもう1つの大きな目的であると考えられる。そして、その積極性でGHQが日本に、日本国民に要求していることが何であるのかを伝えるという役割を果たそうとしている。その一方で、先のお腹をこわす」という部分からもわかるように、一足飛びには不可能な面もまた現実であった。そこで西山がいうように「イギリス流」が良いと示し、すべてがアメリカ式、何でもアメリカ式ではないということを国民だけではなく支配者たるGHQにも改めて示すという幾層にも重ねられた目的によってこの連載が組まれていると考えることはゆきすぎた推測であるとはいえない。

質的な要素にしても登場人物は国内外でも一級品の価値のある人物がそろっており、『朝日新聞』は発行部数では当時最大の『毎日新聞』には及ばな

いにしても、知識人層に読者が多いといわれてきた。その点で内容に非常に専門的な情報が入っていることも、また同時に一般市民にもわかるようなかみくだいた様な表現が使われていることにも納得できる面がある。

朝日新聞社の内部で様々な動きがある中で、細川のおそらく最後の仕事の1つといえるこの座談会は、多くの意味で注目に値するものであることが今回少し明らかになったのではないだろうか。

## 5. 終わりにかえて

### ・困難な効果の検証

法則に基づく検証の重要な点の一つである「効果」については本稿で十分に検証することができなかった。当時は世論調査も行われておらず投書などを掲載する紙面の余裕もない中で、いったいどのような効果があったのかを推測する資料を見いだすにいたらず、今後さらなる検証の必要性を多く残すこととなった。当時の人がこの連載をどう読み、どれほど理解し、そしてどのように実践したのか、今後も手がかりを探してゆくことが求められるだろう。

その大きな理由の1つとして、占領期のマス・メディアがおそらく最も大きな影響を与えたであろう戦後の日本のアメリカ観形成に関わり、この連載は1つの大きなスタート地点であったと考えられるからである。もちろん他にもアメリカについて、アメリカ兵について、アメリカ文化についてふれている記事はいくつかある。しかし思想や価値観、社会観や宗教観、家族観に至るまで4日間にわたってふれたものはこの「座談会」の連載が唯一といってよい。そのことから、今改めてこの「座談会」記事を読む価値はあったと考える。ただ先述したとおり、知識人達が自分たちの共通の理解レベルでの会話に少しだけ解説を加えたようになっており、非常に専門的な内容、専門知識を必要とする言葉や思想、人物などが登場し、民主主義では何が今までと違うのか、その端緒となる部分について十分に触れていない。この後に

くる新憲法に影響することは一切語ることができなかったのではないかと、という別の原因も考えられる。

実際に現代に暮らす我々にとって、「座談会」の内容は大して目新しいものとはいえない。しかし、外部の情報を一切伝えられることもなく、また伝える役割を果たすべきマス・メディアは支配の下におかれている中で、何を求め、何を受け入れ、何を捨てていかねばならないのか、その決断をいきなり追られることになった多くの日本国民にとって、前途は多難に満ちていたはずである。その中で、産業体としても、言論機関としても、民主化を様々な形でむかえたマス・メディアがここで大きく成長する機会を得ていたはずである。現在それが充分に成し遂げられてきたかといえば、残念ながらあまりに隘路ばかりを邁進し、本道を通ることを避けてしまった部分のツケが来ているようにも思える。しかし、軍国時代と比べ日本のマス・メディアは飛躍的に民主化し、国民にも多くの面で一定の民主的価値観を定着させることにつながっているということではできないのではないか。

その一方で、日本では政治も経済も文化も「なにごとくアメリカの通りに」という風潮がまるで当然のような市民権を得ている。なぜこのようなことになったのか、それは「日本人再教育プラン」というアメリカの政策・教育方針がその背景にあるはずである。その「再教育」がこの後どのように日本を変えていくのか政治、経済、文化、社会、教育の多面的な形での検証が必要になるのだろう。現在日本では「日本を見直す」ことが多く行われており、その主たるプレーヤーの1つはやはりマス・メディアである。このことから、戦後日本におけるアメリカ観形成に関する検証はまだ進むべき長い道のりがあると考えられる。

- 
- 1) 内閣情報局：「強大な国家情報機関として新聞、雑誌の報道統制、指導、用紙の割り当てなどの権限を持ち、言論統制の元締め座についたのは昭和15年12月6日である。内閣情報部が発展的解消して、陸軍省情報部、海軍省軍事普及部、外務省情報部、内務省検閲課などを統合し、総員約350名でスタートしている。初代総裁伊藤述史、以後、天羽英二、緒方竹虎、下村宏、再び緒方竹虎、河相達夫の諸氏が歴任、戦局に関する「大



本営発表」以外の政治、経済、文化、社会、国民生活などすべての分野で広く深くマスコミの「文化統制」を行ったのである。主として国務相で情報局長を兼任した形式をとっていたが、終戦直後の東久邇内閣では緒方竹虎が内閣書記官長に就任、情報局長を兼任している。（以下略）」出典：高桑幸吉『マッカーサーの新聞検閲 掲載禁止・削除になった新聞記事』読売新聞社 1984 p.54

- 2) 高桑幸吉『マッカーサーの新聞検閲 掲載禁止・削除になった新聞記事』読売新聞社 1984
- 3) 高桑 前掲書（2） p. 45
- 4) 高桑 前掲書（2） p. 45 「天皇、マッカーサー元帥ご訪問」写真
- 5) 高桑 前掲書（2） p. 49
- 6) 大井浩一『メディアは知識人をどう使ったか 戦後「論壇」の出發』勁草書房 2004 p. 3
- 7) 井上久雄『歴代の文部大臣』広島修道大学研究叢書第四三号 広島修道大学総合研究所 1987 pp. 96-7
- 8) 馬場広明『大志の系譜 一高と札幌農学校』北泉社 1998
- 9) 馬場 前掲書（8） pp. 318-9
- 10) 馬場 前掲書（8） p. 320
- 11) 細川隆元『朝日新聞外史〈騒動の内幕〉』秋田書店 1965
- 12) 黒沢英典『戦後教育の源流』学文社 1994 p. 9
- 13) 黒沢 前掲書（12） p. 10、前田多門『前田多門 その人・その文』1963 掲載の野村秀雄「朝日新聞時代の前田さん」 pp. 157-61
- 14) 井上 前掲書（7）
- 15) 井上 前掲書（7） p. 23
- 16) 文部省大臣官房総務課編『歴代文部大臣式辞集』大蔵省印刷局 1969 pp. 442-3
- 17) 馬場 前掲書（8） pp. 298-9
- 18) 前田多門『前田多門 その人・その文』1963 井深大「前田多門とソニー」 p. 253
- 19) 『高知県人名事典』高知県人名事典編集委員会 1972 pp. 271-2
- 20) 加藤俊彦・山口和雄編『両大戦間の横浜正金銀行』1988 日本経営史研究所 p. 60
- 21) 『横浜正金銀行全史』第六巻 東京銀行編集 東洋経済新報社 1984
- 22) マーク・ゲイン『ニッポン日記』井上威夫訳 筑摩書房 1946 pp. 129-30上 1951
- 23) 鶴見俊輔・加藤典洋・黒川創『日米交換船』新潮社 2006
- 24) 鶴見俊輔・加藤典洋・黒川創 前掲書（23） p. 315
- 25) 満州中央銀行史研究会編『満州中央銀行史』東洋経済新報社 1988 p. 39
- 26) 前掲書（25）『満州中央銀行史』 p. 336
- 27) 大宅壮一「世界人 賀川豊彦の秘密 日本よりむしろアメリカで有名なのは何故か」『文藝春秋』春の増刊第2人物読本 1951 p. 14上段
- 28) 横山春一著『賀川豊彦伝』キリスト教新聞社 1951 はその後1950年に警醒社から出版され、本稿では後者を参考としている
- 29) 大宅 前掲書（27） p. 14中段
- 30) 大宅 前掲書（27） p. 15中段
- 31) 鈴木敏夫著『出版 好不況下 興亡の一世紀』出版ニュース社 1970 p. 309
- 32) マーク・ゲイン 前掲書（22） 上巻 p. 86下段

メディアに見る終戦直後の民主主義を語る人々（三井）

- 33) マーク・ゲイン 前掲書 (32) 上巻 p. 124上段
- 34) 藤田富士男『伊藤道郎・世界を舞う 太陽の劇場をめざして』武蔵野書房 1992
- 35) 藤田 前掲書 (34) pp. 15-94
- 36) 藤田 前掲書 (34) pp. 136-42 藤田はリヴィングストン収容所を同じモンタナ州内にあるとしている。
- 37) 鶴見俊輔、加藤典洋、黒川創 前掲書 (23) p. 385
- 38) 藤田 前掲書 (34) pp. 144-5
- 39) 藤田 前掲書 (34) p. 151
- 40) 田中哲也『或る戦後史 『朝日新聞』の軌跡』汐文社 1978 pp. 46-7
- 41) 履歴出典：細川隆元『昭和人物史 政治と人脈』文藝春秋社 1956、『朝日新聞外史』1965 秋田書店、『隆元のはだか交遊録—時事放談こぼれ話』山手書房 1978
- 42) 細川 前掲書 (11) p. 10
- 43) 細川 前掲書 (11) p. 110
- 44) 細川 前掲書 (11) p. 111
- 45) 細川 前掲書 (11) p. 112
- 46) 細川 前掲書 (11) pp. 116-7
- 47) 細川 前掲書 (11) p. 120
- 48) 細川 前掲書 (11) pp. 120-4
- 49) 細川 前掲書 (11) p. 125
- 50) 細川 前掲書 (11) p. 162
- 51) 鶴見・加藤・黒川 前掲書 (23) p. 314
- 52) 伊藤道郎『アメリカと日本』八雲書店 1946 pp. 8-27
- 53) 1945年8月15日の『朝日新聞』には「告知」のような「広告」の掲載も最小限であり、16日から2面に広告が掲載され始める。いわゆる「商品広告」などは15日も小さく数カ所に分けて掲載されている。

【参考文献】

- 青木富貴子 『占領史追跡 ニューズウィーク東京支局長 パケナム記者の諜報日記』新潮文庫 2011
- 新井直之 『新聞戦後史』栗田出版会 1972
- 有山輝雄 『占領期メディア史研究 自由と統制・1945年』柏書房 1996
- アンドルー・ゴードン 『日本の200年 徳川から現代まで』みすず書房 2006
- 井上久雄 『歴代の文部大臣』広島修道大学研究叢書第四三号 広島修道大学総合研究所 1987
- 大井浩一 『メディアは知識人をどう使ったか 戦後「論壇」の出發』勁草書房 2004
- 外務省 編 『初期対日占領政策 一朝海浩一郎報告書一』上下 1978、1979
- 加藤秀俊・亀井俊介 『日本とアメリカ 相手国のイメージ研究』日本学術振興会 1991
- 共同通信社 『東京 あのとこここで 一昭和戦後史の現場一』新潮社 2009
- 熊倉正弥 『言論統制下の記者』朝日文庫 1988
- 久野 収・鶴見俊輔 『思想の折り返し点で』岩波書店 2010
- 久野 収・鶴見俊輔・藤田省三 『戦後日本の思想』岩波書店 2010

メディアに見る終戦直後の民主主義を語る人々（三井）

- 式 正次 『新聞外史』 新聞之新聞社 1958  
高桑幸吉 『マッカーサーの新聞検閲 掲載禁止・削除になった新聞記事』 読売新聞社1984  
田中哲也 『或る戦後史 『朝日新聞』の軌跡』 汐文社 1978  
鶴見俊輔 『戦後日本の大衆文化史』 岩波書店 2001  
東京銀行 『横浜正金銀行全史』 第四巻 東洋経済新報社 1982  
東京銀行 『横浜正金銀行全史』 第六巻 東洋経済新報社 1984  
馬場広明 『大志の系譜 一高と札幌農学校』 北泉社 1998  
半藤一利・竹内修司・保坂康正・松本健一 『占領下日本』（上・下） 2012  
保坂康正 『昭和の戦争を読み解く 戦争観なき平和論』 中央公論社 2006  
保坂康正 『新版 敗戦前後の日本人』 朝日文庫 2007  
日高六郎 『戦後資料 マスコミ』 日本評論社 1970  
細川隆元 『朝日新聞外史 〈騒動の内幕〉』 秋田書店 1965  
増田 弘 『公職追放論』 岩波書店 1998  
松浦総三 『占領下の言論弾圧』 増補決定版 現代ジャーナリズム出版会 1969、1977  
松浦総三 『松浦総三の仕事 2 戦中・占領下のマスコミ』 大月書店 1984  
森 恭三 『私の朝日新聞史』 田畑書店 1981  
マーク・ゲイン 『ニッポン日記』 上下 筑摩書房 1946  
満州中央銀行史研究会 『満州中央銀行史』 東洋経済新報社 1988  
百瀬 孝 『事典 昭和戦後期の日本 占領と改革』 吉川弘文館 1995  
文部省大臣官房総務課編 『歴代文部大臣式辞集』 大蔵省印刷局 1969年  
山口和雄・加藤俊彦 編 『両大戦間の横浜正金銀行』 日本経営史研究所 1988  
山本武利 『占領期のメディア分析』 法政大学出版局 1996  
油井大三郎 『なぜ戦争観は衝突するか 日本とアメリカ』 岩波書店 2007  
吉田 裕 『日本人の戦争観 戦後史の中の変容』 岩波書店 1995  
渡辺武達 『メディアと情報は誰のものか』 潮出版 2000  
渡辺武達 『メディア・トリックの社会学』 世界思想社 1995  
渡辺武達、山口功二 『メディア用語を学ぶ人のために』 世界思想社 1999

【参考論文】

- 荒瀬 豊 「占領期における報道表現の変容」『東京大学新聞研究所紀要』 No. 31 1983  
pp. 145-58  
内川芳美 「占領期のマス・メディア」『マス・メディア法政策史研究』 有斐閣 1989  
pp. 239-532  
加藤周一 「日本人の外国観」『思想』1962. 8 pp. 1-12  
高島通敏 「戦後民主主義とは何だったか」『戦後民主主義』戦後日本 占領と戦後改革  
第4巻 岩波書店 1995 pp. 1-21  
作田啓一 「戦後日本におけるアメリカニゼーション」『思想』No. 454 1962. 4 pp. 446-  
55  
渡辺武達・野原仁 「資料から読み解く日本のメディアと社会権力（第一部）一放送法の  
成立・改訂・運用を中心として一」『評論・社会科学』六十二号  
『朝日新聞』復刻版 1945年8月1日～12月31日 日本図書センター

